

令和5年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書 (令和5年度当初予算等関係)

教育委員会

* 各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」 - 「前年度」の額

* トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	令和5年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表)	4
		教育総務課	5~13
		教育環境課	14~28
		教育人材開発課	29~36
		教育センター	37~39
		小中学校課	40~55
		特別支援教育課	56~66
		高等学校課	67~84
		いじめ・不登校 総合対策センター	85~91
		社会教育課	92~105
		図書館	106~113
		人権教育課	114~121
		美術館整備局	122~125
		美術館整備課	
		博物館	126~131
		体育保健課	132~144
	2 歳入歳出事項別明細書		145~147
	3 節の明細		148~152
	4 継続費に関する調書	教育環境課ほか	153
	5 債務負担行為に関する調書	教育環境課ほか	154~156

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第15号	令和5年度鳥取県県立学校農業実習特別会計予算	教育環境課	
	1 総括表		157
	2 歳入歳出当初予算事項別明細書		158~159
	3 当初予算説明資料		160
	4 歳入歳出事項別明細書		161
	5 節の明細		162
第16号	令和5年度鳥取県育英奨学事業特別会計予算	人権教育課	
	1 総括表		163
	2 歳入歳出当初予算事項別明細書		164~165
	3 当初予算説明資料		166
	4 歳入歳出事項別明細書		167
	5 節の明細		168
	6 債務負担行為に関する調書		169~170

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
第52号	鳥取県立高等学校等設置条例の一部を改正する条例	小中学校課	171～172
第58号	財産を無償で貸し付けること(皆生養護学校敷地)について	教育環境課	173
第63号	権利の放棄(過年度分給与過払返納金)について	教育人材開発課	174
第64号	権利の放棄(鳥取県進学奨励資金貸付金返還金)について	人権教育課	175

(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
第1号	議会の委任による専決処分の報告について		
	(8)鳥取県附属機関条例の一部を改正する条例(令和5年1月18日専決)	教育人材開発課ほか	176～177
	(12)鳥取県進学奨励資金貸付金の返還請求等に係る訴えの提起について(令和5年1月18日専決)	人権教育課	178
	(14)鳥取県立博物館協議会に関する条例等の一部を改正する条例(令和5年1月30日専決)	博物館ほか	179～180
第3号	長期継続契約の締結状況について	教育センターほか	181

議案説明資料総括表

教育委員会(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計) 教育総務課	290,168	267,715	22,453			144,968	145,200	
教育環境課	3,944,504	3,851,573	92,931	6,400	<426,000> 852,000	107,005	2,979,099	
教育人材開発課	51,826,143	55,098,824	3,272,681	8,629,364		1,279,155	41,917,624	
教育センター	82,058	100,787	18,729	2,095	<1,000> 2,000	7,285	70,678	
小中学校課	239,612	162,199	77,413	16,533	<27,000> 54,000	1,814	167,265	
特別支援教育課	393,048	371,268	21,780	60,887		275	331,886	
高等学校課	1,258,251	1,338,431	80,180	1,027,933		6,858	223,460	
いじめ・不登校 総合対策センター	98,561	92,284	6,277	29,291			69,270	
社会教育課	413,653	376,688	36,965	31,385	<61,500> 123,000	458	258,810	
図書館	513,637	269,297	244,340		<111,000> 222,000	5,799	285,838	
人権教育課	316,887	324,744	7,857	80,964		32,905	203,018	
美術館整備局 美術館整備課	736,095	114,069	622,026	388,247		3,000	344,848	
博物館	212,033	219,616	7,583			11,374	200,659	
体育保健課	425,077	367,062	58,015	61,151		83,375	280,551	
合計	60,749,727	62,954,557	2,204,830	10,334,250	<626,500> 1,253,000	1,684,271	47,478,206	県費負担 48,104,706

(注)起債の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

(主な事業)

高等学校課	国際バカロレア開校事業
	地域に根差した魅力ある学校づくり推進事業
美術館整備局 美術館整備課	(新)開館前カウントダウンOPENNESS!戦略事業
体育保健課	(新)部活動の地域移行推進事業
	(新)令和7年度全国高等学校総合体育大会(中国ブロック)開催事業

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7578）

1目 教育委員会費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育委員会費	10,689	10,681	8				10,689	
トータルコスト	14,588千円（前年度 14,624千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	定例・臨時教育委員会議、現地研修等開催、教育委員の日程調整等秘書業務、全国都道府県教育委員会連合会等との連絡調整・資料作成							
工程表の政策内容	県民との協働による開かれた教育行政の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教育委員の活動（定例会、臨時会、現地研修等）に要する経費及び教育委員5人の人件費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
教育委員会の活動	定例教育委員会等の開催や現地研修開催等	9,720
負担金	全国都道府県教育委員会連合会負担金	969
	合計	10,689

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

定例教育委員会のほか、委員協議会、学校現場の視察等を行い、県内教育の活性化を図る。

<取組状況・改善点>

現状の課題に応じ、速やかに定例教育委員会での協議、委員協議会、スクールミーティング、公立学校長との意見交換を行うなど、教育委員会の活性化に努めている。

平成27年度からは総合教育会議において意見交換を積極的に実施している。

教育委員会の会議録や資料をホームページに公開し、情報公開に努めるとともに、教育委員会の活動の周知を図っている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費
2目 事務局費

教育総務課（内線：7578）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育委員会運営費	45,109	42,836	2,273				45,109	
トータルコスト	355,185千円（前年度 356,388千円）〔正職員：39.4人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	秘書業務、議会対応、教育委員会内部調整、教育調査、市町村教育委員会関係業務、広報誌作成等、教育表彰、教育行政監察業務、教育局業務							
工程表の政策内容	次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成、県民との協働による開かれた教育行政の推進、市町村、国、高等教育機関等の関係機関との連携・協力の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教育長の行政活動や各教育局の運営、鳥取県教育振興基本計画及び教育に関する大綱の推進に向けた取組、教育表彰の実施、教育行政監察業務、市町村教育委員会との連携・協力等に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
教育委員会運営費、教育局運営費	・事務局の運営、教育長の行政活動 ・教育局業務（市町村教育委員会の組織及び運営への指導助言、小中学校教育・特別支援教育に関する指導助言、教育相談、生涯学習・社会教育の充実へ向けての指導助言）	43,956
鳥取県教育の計画的な推進	・教育振興基本計画の推進 本県教育が目指すべき方向性を県民に示し、県民一人ひとりが各自の役割を認識し、社会全体で教育を推進していくため、鳥取県教育振興基本計画を着実に実施し、教育行政の点検及び評価の効果的な運用を図る。 ・教育に関する大綱に基づく教育施策の推進 子どもたちの未来のための教育振興に取り組むため、知事が教育委員会と協議・調整して策定した教育に関する大綱の着実な成果を目指す。	
高等教育機関との連携推進	・高等教育機関との意見交換会の開催 鳥取大学、公立鳥取環境大学、鳥取看護大学、鳥取短期大学及び山陰教師教育コンソーシアム（島根大学教育学部、島根県教育委員会との連携組織）との意見交換会を開催する。	
広報活動	・教育広報誌「とっとり夢ひろば」の発行、SNS等を活用した県民に対する教育情報の提供	
教育分野における国際交流の推進	・関係諸国との教育分野での交流の実施	
教育調査	・国指定統計の実施及び各種教育施策立案等への統計結果の活用	
教育表彰	・教育功労者及び児童生徒等の表彰、永年勤続の退職教職員顕彰	
教育行政監察業務	・教育業務改善ヘルプライン、法令遵守の徹底、公益法人等の指導監督	240
市町村教育委員会関係	・市町村教育委員会との各種会議の開催 ・市町村教育委員会研究協議会の開催	160
合計		45,109

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

各種の取組を通じて、県教育行政全体の推進を図る。

<取組状況・改善点>

（教育表彰）

教育委員会表彰：教育に功績のあった人・団体及び他の模範となる児童・生徒の表彰をすることにより、教育に関する各分野の活性化を図っている。
教育長表彰：全国規模の大会において順位が3位以上相当となった児童・生徒を表彰している。

（市町村教育委員会関係）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、平成21年度から市町村教育委員会の体制強化と自立のため、委員研修会を実施している。
市町村教育委員会との情報共有を図るため、意見交換会を実施（年2回を予定）し、市町村との連携・協力を行っている。

（広報活動）

教育広報誌「とっとり夢ひろば」を発行し、鳥取県の教育情報を保護者等へ発信しており、わかりやすく興味を持って読んでいただけるテーマ、内容を掲載するよう努めている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育総務課（内線：7914）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育審議会費	552	552	0				552	
トータルコスト	3,671千円（前年度 3,706千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	鳥取県教育審議会の開催・運営							
工程表の政策内容	県民との協働による開かれた教育行政の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校教育、生涯学習などの教育の振興に関する重要事項を調査審議するために設置する鳥取県教育審議会の開催に要する経費である。

2 主な事業内容

学校教育、生涯学習、青少年教育、文化芸術等、教育の振興に関する重要事項について調査審議・建議する。

委員定数	30名以内
委員任期	2年 現在第9期：令和4年10月1日から令和6年9月30日まで
専門委員	専門の事項の調査が必要なときに設置。
分科会	<ul style="list-style-type: none"> ・学校等教育分科会 ・学校運営分科会 ・生涯学習分科会

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

鳥取県教育審議会において本県の学校教育、生涯学習、青少年教育、文化芸術等の重要事項について調査審議を行い、本県教育の振興を図る。

<取組状況・改善点>

平成18年3月に鳥取県教育審議会条例を制定。

条例に基づき平成18年に鳥取県教育審議会を設置。

以降、毎年度開催し、教育施策等に関して調査審議を行っている。

○令和4年度は次のとおり審議会等を開催し、県の進める教育施策等について審議を行った。

【開催状況】

鳥取県教育審議会・・・1回開催

生涯学習分科会・・・3回開催

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育総務課（内線：7578）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県教育委員会における障がい者就労支援事業	987	987	0				987	
トータルコスト	225,939千円（前年度 223,608千円） [正職員：0.1人、会計年度任用職員：78人]							
主な業務内容	関係課・関係機関との連絡調整							
工程表の政策内容	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立学校や事務部局に知的障がい者等を会計年度任用職員として雇用し、県教育委員会の障がい者雇用を推進する。

2 主な事業内容

(1) 会計年度任用職員の雇用

配置先	雇用人数			業務内容	
	障がいの種類	障がい者（業務補助職員）	業務支援員	障がい者	業務支援員
鳥取盲学校	知的又は精神	2人	1人	事務補助、印刷・発送、データ入力、授業準備作業、給食配膳、清掃、除草作業等	業務に係る支援、基本的職業習慣の定着のための指導、教職員との連携・調整等
鳥取聾学校		2人	1人		
鳥取聾学校（ひまわり分校）		2人	1人		
鳥取湖陵高校		2人	1人		
白兔養護学校		2人	1人		
倉吉養護学校		4人	2人		
倉吉総合産業高校		2人	1人		
米子養護学校（一部は米子西高校）		18人	10人（うち業務コーディネーター1人）		
皆生養護学校		4人	2人		
琴の浦高等特別支援学校		2人	1人		
鳥取湖陵高校	身体	2人	1人	農作物への灌水・散水、農場等の除草、ハウスの清掃等	—
智頭農林高校		2人	1人		
倉吉農業高校		2人	1人		
鳥取聾学校		1人	—		
鳥取聾学校（ひまわり分校）		1人	—		
教育総務課		1人	—		
図書館		7人	—		
東部教育局		1人	—		
中部教育局		1人	—		
米子東高校		1人	—		
県立学校	知的又は精神	2人	—	事務補助、印刷・発送、データ入力、授業準備作業、等（ステップアップ枠）	—
合計		61人	24人		

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

(2) 就業支援業務委託

就業にあたり特に支援を要する職員について、外部の専門機関に就業支援業務を委託する。

(3) 業務補助職員等の採用前研修

業務補助職員等が採用される前に実際に職場での研修を行うことにより、採用後の円滑な就業につなげる。

(4) 研修会開催

業務支援員等を対象に、障がい者の就業支援についての研修会を実施する。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

教育委員会の障がい者雇用を推進し、法定雇用率を達成するとともに、障がいのある職員が各職場で活躍できる体制を整備する。

<取組状況・改善点>

教育委員会の障がい者法定雇用率2.5%に対して、令和4年度の雇用率は2.74%だった。引き続き、障がい者雇用の推進を図るとともに、雇用した障がい者である職員が各職場で活躍できるよう体制整備等の充実に努めていく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育総務課（内線：7926）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
未来とりっこわくわく大作戦～心とかからだいきいきキャンペーン～	1,000	1,000	0				1,000	
トータルコスト	3,339千円（前年度 3,366千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	各種広報活動、関係機関との連携・調整							
工程表の政策内容	社会全体で取り組む教育の推進、家庭教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県教育振興基本計画の基本理念を実現するための基盤となる自己肯定感を育むため、子どもたちに身に付けてほしい「4つの力と姿勢」の育成を目指して「未来とりっこわくわく大作戦」を実施する。

また、「未来とりっこわくわく大作戦」の中で子どもたちの望ましい生活習慣の定着に向けた啓発運動「心とかからだいきいきキャンペーン」を実施する。

<“とりっこ”とは>

【4つの力と姿勢】	【未来とりっこわくわく大作戦でのキャッチフレーズ】
社会の中で支え合う力	とどけよう！ まわりの人への思いやり やさしいことば ・困っている友達にやさしく声をかけよう ・自分をほめて、相手もほめよう
ふるさと鳥取県に誇りを持ち、未来を創造する力	リードしよう！ ふるさととっとり 世界の未来 ・地域の人やものを大切にしよう ・世界で活躍する自分を想像してみよう
豊かな心と健やかな体	つづけよう！ 毎日のめあて 心とからだの健康づくり ・早寝早起き朝ごはんに取り組もう ・読書活動やボランティア活動に取り組もう
自立して生きる力	行動しよう！ 小さな目標達成から 将来の夢の実現へ ・体験活動で好奇心を高めよう ・将来やりたい仕事を見つけよう

2 主な事業内容

(1) 未来とりっこわくわく大作戦スタンプラリーの開催

「とりっこ」の趣旨に合致する施設の訪問やイベントやコンクール等を行うことでスタンプやシールを集め、4つ全てを集めた場合に景品をプレゼントする。

(2) ソーシャルメディアを活用した教育情報の発信

ソーシャルメディアを活用した教育情報の発信、キャンペーンの周知を行う。加えて、イベント情報や各学校の取組紹介等も掲載することで、親しみやすく、多くの県民から求められる情報発信とする。

(3) 啓発物品の作成、配布

「心とかからだいきいきキャンペーン」等で発信するメッセージを啓発物品にし、県内の園・学校に配布することで周知を図る。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

鳥取県教育振興基本計画の基本理念を実現するための基盤となる自己肯定感を育むとともに、子どもたちの望ましい生活習慣を定着させる。

<取組状況・改善点>

子どもたちの生活習慣や自己肯定感の重要性等について、広報誌（教育だより「とっとり夢ひろば！」）に掲載するなどして啓発を図ってきた。より多くの子どもたちに参加してもらうため、スタンプラリーの対象施設の拡充など、効果的な情報発信に努めていく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

教育総務課（内線：7928）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県子ども未来基金費	144,968	133,583	11,385			<寄附金> 144,968		
トータルコスト	145,748千円（前年度 134,372千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	基金活用状況のとりまとめ・報告書の作成、基金への積立・取崩し、ふるさと納税アンケート作成・集計・ホームページの作成							
工程表の政策内容	生涯学習の環境整備と活動支援、ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

ふるさと納税制度により本県に寄附された寄附金を「鳥取県子ども未来基金」に積み立てるために要する経費である。

【鳥取県子ども未来基金の概要】

1 設置目的

ふるさと納税制度により県に寄附された寄附金を、未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策の経費に充てる。

2 基金の取り崩しについて

当該基金の設置目的を達成するために必要な次の経費の財源に充てる時に基金を取り崩す。

- ・子どもの読書環境の充実に係る経費
- ・ジュニアスポーツの振興に係る経費
- ・未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策に係る経費

3 基金の設置年月日 平成20年4月1日

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教職員人事費

教育総務課（内線：7671）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員健康管理事業費	57,472	49,487	7,985				57,472	

トータルコスト	78,034千円（前年度 70,158千円）〔正職員：1.9人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	各所属の衛生管理体制の確立、健康管理審査会の開催、健康診断の実施、休職者・復職者への支援等、教職員の福利厚生等							
工程表の政策内容	次世代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教職員の福利厚生の増進や働きやすい職場環境づくり、定期健康診断等の実施、各職場の安全衛生管理体制の整備、メンタルヘルスに対する意識啓発、職場環境の改善、相談体制の充実等に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
健康管理担当医、産業医の配置	7,677	県立学校に健康管理担当医、事務局等に産業医を配置し、職員の健康管理、職場指導、長時間勤務者への面接指導等を行う。
職員健康管理審査会の開催	212	職員の健康管理区分について審査を行う。 （鳥取県教育委員会職員健康管理審査会）
安全衛生管理体制の整備	15	各職場の安全衛生管理体制推進に係る研修会を開催する。また、県立学校の新任管理職等の衛生管理者資格取得を支援する。
職員の健康診断等の実施、教職員人間ドック負担金	48,542	定期健康診断等により職員の疾病の早期発見・予防を図る。また、教育委員会事務局及び県立学校の教職員が公立学校共済組合鳥取支部で実施する人間ドックを受診する場合に係る定期健康診断相当額を負担する。
教職員の意識啓発	120	職場のメンタルヘルス対策の充実に向け、その重要性や手法等について研修を行い、意識の向上を図る。 ・管理監督者のためのメンタルヘルス研修会の開催 ・教育センターとの連携による職員研修の開催
ストレスチェックの実施	482	定期健康診断と同様に心の健康について自己チェックを行い、希望者に対して医師の面接指導を行う。
休職者や復職者等への支援	21	精神疾患により休職した者の早期復職を支援するとともに、復職後の再発防止を図る。 ・復職検討会の開催 ・職場復帰訓練の実施 ・職場訪問面接相談の実施
教職員の福利厚生	123	共済組合の業務経理に要する費用を負担する。
働きやすい職場環境支援	280	次世代育成支援のための特定事業主行動計画「みんなが子育てに携わるための鳥取県教職員プラン」に基づく事業を実施する。 ・育児休業中の者の職場復帰を支援する研修会の開催 ・子育て体験事例、子育て情報の紹介 ・相談窓口の設置運営 また、教職員のハラスメントへの理解を深め、未然防止を図る。 ・ハラスメント防止研修会の開催 ・セクハラ相談窓口の設置運営
合計	57,472	

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 教職員の安全と健康を確保する。
 - ・安全衛生管理体制の整備、健康診断・安全衛生教育の実施
 - ・心とからだの健康、ハラスメント等の相談体制の整備

<取組状況・改善点>

健康管理主事等による面談等を積極的に実施するとともに、市町村立学校の教職員についても対応を強化している。
精神疾患による休職者数は高止まり傾向であるものの、研修会の実施等によって管理職のメンタルヘルスに対する意識は高まっており、多忙解消などの取組とあいまって、メンタルヘルス不調者を出さない職場づくりに関する考え方が浸透してきている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教職員人事費

教育総務課（内線：7579）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校問題解決支援事業	1,600	1,611	△11				1,600	

トータルコスト 3,159千円（前年度 3,188千円） [正職員：0.2人]

主な業務内容 電話相談業務、情報共有作業

工程表の政策内容 次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校における様々な諸課題を円滑に解決する体制を整備することにより、教職員の負担軽減を図るための経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
学校問題に係る法律相談窓口の設置	弁護士（1名）に相談業務を委託し、法律相談窓口を開設する。	1,353
学校課題解決支援アドバイザーの委嘱	学校現場や教育委員会、既存のサポート体制では対応が困難な学校問題の早期解決や、保護者等との良好な関係構築に向けた支援を専門的立場から行う「学校課題解決支援アドバイザー」を委嘱する。	247
合計		1,600

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

近年、学校現場における問題が複雑化、多様化している中、教職員が解決困難な対応に追われ過重労働に陥ったり、長期間にわたり精神的負担を抱え健康を損なうことがないように、教職員の負担軽減を図る。

＜取組状況・改善点＞

学校が抱える問題について、弁護士に法的な助言を受けたり、アドバイザーに専門的な支援を受けたりすることで、困難事例の解決、問題発生未然防止を図った。

学校課題解決支援アドバイザーについて、県立学校だけでなく、市町村立学校も利用できるようにし、事業の周知を図っている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7578）

3目 教職員人事費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員人事管理費	5,446	2,458	2,988				5,446	
トータルコスト	28,347千円（前年度 25,495千円） [正職員：2.2人、会計年度任用職員：2人]							
主な業務内容	人事管理業務、人事制度周知業務							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
教職員の人事管理及び職員研修等に要する経費である。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区分	内容						予算額	
人事管理等の業務委託	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会事務局の人事管理に使用する職員名簿、履歴管理等をイントラWEBシステムで行うための業務委託及び人事管理システムの運営管理業務委託に係る経費 ・（臨時）学校職員用名簿管理サーバーのOS更新に係る経費 ※利用しているサーバーのサポートが令和5年10月に終了するため 						5,130	
研修等	人権研修等に要する経費						316	
	合計						5,446	
3 事業目標・取組状況・改善点								
＜事業目標＞								
<ul style="list-style-type: none"> ・人事管理の適正化及び効率的な実施を図る。 ・人権研修の実施により職員の人権意識の高揚を図る。 								
＜取組状況・改善点＞								
<ul style="list-style-type: none"> ・人事履歴情報の電子化により人事管理を効率的に運用している。 ・人権研修に係る職場研修等を実施している。 								

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7578）

9目 恩給及び退職年金費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
恩給及び退職年金費	22,345	24,520	△2,175				22,345	
トータルコスト	23,125千円（前年度 25,309千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	恩給及び退職金等の支給事務							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
教職員の恩給、退職年金等に要する経費である。								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育環境課（内線：7946）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公立文教施設 整備促進費	900	900	0	900				
トータルコスト	2,459千円（前年度 2,477千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	整備事業確認、交付申請、交付決定、実績報告、額の確定、支払手続、国・市町村との連絡調整							
工程表の政策内容	—							
<p>事業内容の説明</p> <p style="margin-left: 20px;">法定受託事務に基づいて、県内の公立小・中学校等の施設設備に係る国庫負担事業の適正な執行を図るため、国との連絡及び負担事業者に対して行う指導、連絡、調査等の事務に要する経費である。</p>								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

教育環境課（内線：7507）
→事業実施：教育センター
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICT環境整備事業	〔債務負担行為〕 549,005 1,014,572	〔債務負担行為〕 1,052,596 1,123,646	〔債務負担行為〕 △503,591 △109,074				〔債務負担行為〕 549,005 1,014,572	
トータルコスト	1,054,337千円（前年度 1,164,654千円）〔正職員：5.1人〕							
主な業務内容	情報機器の仕様検討・調整、情報処理技術者の派遣、発注・支払事務手続き等							
工程表の政策内容	社会の変革期に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立学校において、インターネットや情報機器を積極的に活用した授業を展開できるよう、各教室や情報処理室等にパソコン、プロジェクター等の情報環境を整備する。

また、県内公立学校の情報教育や情報共有のインフラ基盤である教育情報通信ネットワーク（Torikyo - NET）において、安定したインターネット環境、メールサービス等の提供ができるよう整備・充実を図るとともに、情報漏洩の防止やサイバー攻撃からの防御のため、仮想環境に係るネットワーク・機器等の運用管理を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
県立学校ICT機器等整備に係る経費	パソコン・液晶プロジェクター賃貸借等	803,661
	サーバ管理等業務委託料	67,962
	校内LAN運営支援業務委託料	41,146
	県立学校ネットワーク回線使用料	8,078
Torikyo-NETに係る経費	仮想環境再構築に係る経費	22,425
	Torikyo-NET通信機器賃貸借等	7,819
	ネットワーク管理・運営・保守等	25,910
県立学校用ネットワーク機器及びICT機器購入		27,716
クラウドサーバ利用料等		8,544
倉吉東高等学校における国際バカロレアコース新設に伴う整備		1,311
合計		1,014,572

<債務負担行為の設定>

県立学校に整備した情報機器等の賃貸借期間の終了に伴い、複数年での賃貸借契約を行うため、債務負担行為を設定する。

（単位：千円）

区分	年度	予算額（限度額）
校内LAN運営支援業務	令和6年度から令和8年度まで	549,005
プロジェクター追加整備	令和6年度から令和8年度まで	
タブレット端末再・再タリース	令和6年度	
学校発注専門機器更新	令和6年度から令和13年度まで	
学校ホームページシステム再構築	令和6年度から令和8年度まで	
Microsoftライセンス	令和6年度から令和8年度まで	
メール誤送信防止機能ライセンス等	令和6年度から令和10年度まで	
特別支援学校機器整備	令和6年度から令和8年度まで	
セキュリティ強化	令和6年度から令和8年度まで	
国際バカロレア教室用プロジェクター	令和6年度から令和8年度まで	
特別支援学校タブレット端末管理システム	令和6年度から令和7年度まで	

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

児童・生徒がICTを基盤とした先端技術等を効果的に活用できるよう、情報機器の整備や安定したネットワーク環境の整備を図る。

<取組状況・改善点>

学校のICT環境整備は、国が「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」で示す水準を目標に進めてきた。「GIGAスクール構想」により児童・生徒が1人1台端末を利用した学習が進むことから、ネットワーク機器のGIGA化、インターネット回線の増強、教職員PCのハイスペック端末導入等、「GIGAスクール構想」実現のための環境整備を令和4年度に実施した。

令和5年度においては、段階的に指導者用端末の整備を進めるほか、ネットワークの保守運用を行い、安定的な接続環境を継続して確保出来るよう取組を進める。

※ICT：Information and Communication Technologyの略語。情報通信技術。

※GIGAスクール構想：児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を全国の学校現場で持続的に実現させる構想。

GIGAとはGlobal and Innovation Gateway for Allの略。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

教育環境課、高等学校課（内線：7698）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校裁量 予算事業（高 等学校）	〔債務負担行為 462〕		〔債務負担行為 462〕				〔債務負担行為 462〕	
	830,372	854,314	△23,942	5,000		<手数料 1,966 財産収入 959 基金繰入金 26,816 雑入 6,170> 35,911	789,461	

トータルコスト 2,017,855千円（前年度 2,027,751千円）〔正職員：152.3人〕

主な業務内容 学校の管理運営、予算配分・執行管理事務、支払事務

工程表の政策内容 魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進

事業内容の説明

【「鳥取県子ども未来基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県立高等学校における学校独自事業、学校運営費、教職員旅費の総額を年度当初に学校に一括配分し、学校長の裁量による予算執行により、独自性を発揮した学校運営を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
学校独自事業 （高等学校課）	各学校が自らの教育課題を勘案し、独自に企画する事業 【事業例】 ・地域探究学習等、学校と地域が連携した取組、最先端研究の講演会 ・生徒の長期職場体験、小中学生との交流、専門人材育成、資格取得 ・国際交流 等	111,251
学校運営費 （教育環境課）	学校の管理運営に要する経費	673,864
教職員旅費 （高等学校課）	教職員の業務に要する経費	45,257
合計		830,372

<債務負担行為の設定>

県立境港総合技術高等学校において、介護ロボットを賃貸借し、授業・実習で操作方法や活用方法を学ぶ。
（学校独自事業）

（単位：千円）

区分	年度	予算額（限度額）
介護ロボット賃貸借	令和6年度から令和7年度まで	462

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

学校長の裁量による予算執行を行うことで、学校の自立度を高め、特色ある学校づくりにつなげる。

<取組状況>

平成18年度から裁量予算制度を導入し、各学校の教育方針や現在抱えている課題等を見据えて必要な事業に予算を配分することで、予算の効率的・効果的な執行につなげるとともに、学校独自の取組の充実につながっている。
なお、希望する学校が実施する他の事業を学校独自事業に組み替え集約化を図った。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

1目 特別支援学校管理費

教育環境課、特別支援教育課（内線：7698）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校裁量 予算事業（特 別支援学校）	224,192	222,989	1,203	500		<財産収入 3,329 雑入 606 基金繰入金 4,056> 7,991	215,701	
トータルコスト	380,132千円（前年度 380,709千円） [正職員：20人]							
主な業務内容	学校の管理・運営 予算配分、繰越枠積算事務等							
工程表の政策内容	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

【「鳥取子ども未来基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県立特別支援学校における指導充実費、学校運営費、教職員旅費の総額を年度当初に学校に一括配分し、学校長の裁量による予算執行により、独自性を発揮した学校運営を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
指導充実費 （特別支援教育課）	各学校が企画・立案した事業の実施経費	11,463
学校運営費 （教育環境課）	光熱水費、消耗品費及び委託料等の学校運営に要する経費	197,430
教職員旅費 （特別支援教育課）	学校教職員の出張旅費	15,299
合計		224,192

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

学校長の裁量による予算執行を行うことで、学校の自立度を高め、特色ある学校づくりにつなげる。

<取組状況>

平成18年度から裁量予算制度を導入し、各学校の教育方針や現在抱えている課題等を見据えて必要な事業に予算を配分することで、予算の効率的・効果的な執行につなげるとともに、学校独自の取組の充実につながっている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 教育財産管理費

教育環境課（内線：7913）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育施設営繕費	1,325,992	1,024,827	301,165		<424,000> 848,000		477,992	県費負担 901,992
トータルコスト	1,399,039千円（前年度 1,098,645千円） [正職員：9人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整 支払等会計手続							
工程表の政策内容	安全、安心で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- (1) 県立学校営繕費
県立学校の建物等の維持管理及び老朽化等の進行に伴い必要となる修繕を行い、教育施設としてふさわしい環境の整備を図る。
- (2) 社会教育施設営繕費
社会教育施設の利用者の利便性向上や建物の維持管理のために必要な修繕を行う。
- (3) 工事監理
教育施設設備の改修・保全のために、設計業務、工事等の適正な進行管理を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
大規模営繕（県立学校）	5,000千円以上の工事 鳥取養護学校エレベーター改修事業費（継続費19,472千円）	973,235
一般営繕（県立学校及び社会教育施設）	5,000千円未満の工事及び修繕	333,118
工事監理費	工事の執行事務に際して必要な消耗品費、システム使用料等	4,074
老朽化部室整備費	旧耐震基準で建築され老朽化した米子高等学校の部室について、新たに部室として整備した物件の賃貸借に必要な経費。 （令和5年2月完成、リース期間：令和5年3月～令和10年2月）	15,565
合計		1,325,992

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県立学校の施設について修繕等を行うことで、教育施設としてふさわしい環境となるように努める。また、社会教育施設の利用者の利便性向上や建物の維持管理のために必要な修繕を行う。

<取組状況・改善点>

施設設備の改修工事の適正な執行と計画的な施設修繕等、教育環境の改善を進めている。
また、令和2年度に作成した長寿命化計画（個別施設計画）に基づき、建物の長寿命化、改修経費の平準化を目的として、効果的な保全を実施している。

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 教育財産管理費

教育環境課（内線：7913）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育財産管理 事業費	〔債務負担行為〕 8,977 212,895	〔債務負担行為〕 7,200 224,395	〔債務負担行為〕 1,777 △11,500			〈使用料〉 35,511	〔債務負担行為〕 8,977 177,384	
トータルコスト	245,642千円（前年度 257,516千円）〔正職員：4.2人〕							
主な業務内容	委託業務の仕様検討・調整、支払等会計手続き							
工程表の政策内容	安全、安心で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「安心・安全で充実した学校環境づくり」を図るため、県立学校における公共建築定期点検業務委託、機械警備、上下水道設置に係る負担金、土地の借上げ等、教育財産の適正な管理を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
公共建築物・設備定期点検及び防火設備点検業務	建築基準法に規定する県立学校及び社会教育施設の点検に要する経費	109,138
消防用設備等保守点検業務	県立学校の消防用設備に係る点検を委託する経費及び点検による指摘事項を改善するための修繕経費	35,978
学校警備業務	県立学校全校における機械警備業務と通信制教育等の有人警備業務を委託する経費	6,405
自家用電気工作物保安管理業務・デマンド管理業務	県立学校における自家用電気工作物に係る保安管理及びデマンド管理システムの設置管理を委託する経費	14,769
県立学校エレベーター保守点検業務	県立学校に設置されているエレベーターの保守点検業務を委託する経費	21,709
ガス式エアコン保守点検業務	県立学校に設置されているガス式エアコンの保守点検業務を委託する経費	13,451
建築物環境衛生管理業務	「建築物における衛生的管理の確保に関する法律」の定める建築物の環境衛生管理業務を委託する経費	1,018
高等学校跡地維持管理	廃校となった県立高校の土地等について、維持管理を行うための委託費用及び土地改良区賦課金	2,509
借用地に関する経費	県立学校において国等の土地を学校敷地・実習地として使用するための土地の賃借料	6,165
その他負担金等	県立学校が所有する公用車の重量税及び農業実習地の土地改良区特別賦課金等	1,753
合計		212,895

＜債務負担行為の設定＞

鳥取県避難所公立学校体育館環境整備補助金（避難所に指定されている市町村立学校体育館の環境整備の補助金）及び保守点検の委託について、債務負担行為を設定する。

（単位：千円）

区分	年度	予算額（限度額）
避難所公立学校体育館環境整備補助金	令和6年度から令和14年度まで	8,977
県立学校エレベーター保守点検業務	令和6年度から令和7年度まで	
消防用設備保守点検業務	令和6年度	

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

県立学校の施設に必要な各種維持管理を行うことで、教育施設としてふさわしい環境を整備する。

＜取組状況・改善点＞

県立学校における「安心・安全で充実した学校環境づくり」を効率的に図るため、教育環境課で一括発注手続きを行い、各種維持管理業務を実施してきた。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 教育財産管理費

教育環境課（内線：7946）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校老朽トイレ洋式化整備事業	5,282	6,992	△1,710		<2,000> 4,000		1,282	県費負担 3,282
トータルコスト	67,658千円（前年度 70,080千円）〔正職員：8人〕							
主な業務内容	委託・工事内容の調整、支払等会計手続							
工程表の政策内容	安全、安心で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

トイレの洋式化率が低く、老朽化も著しい県立学校のトイレについて、老朽化対策及び洋式化改修整備を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
鳥取盲学校	翌年度施工に向けた実施設計	2,494
鳥取聾学校	翌年度施工に向けた実施設計	2,788
	合計	5,282

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県立学校におけるトイレ洋式化率の向上を図る。

<取組状況・改善点>

平成30年度以降、老朽化したトイレについて洋式化改修を行い（14校実施）、環境の改善を計画的に進めている。

（終了）国道181号改良工事に伴う日野高等学校敷地内支障物の移転事業	0	3,389	△3,389					
トータルコスト	0千円（前年度 4,178千円）〔正職員：0人〕							

事業内容の説明

国道181号改良工事に伴う日野高等学校の支障物の移転が完了したため終了するものである。

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

2目 高等学校管理費

教育環境課 (内線: 7698)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校寄宿舎運営費	48,212	41,049	7,163			〈雑入〉 10,461	37,751	
トータルコスト	49,771千円 (前年度 42,626千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	寄宿舎の管理運営、補助金申請書の審査・支払							
工程表の政策内容	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
倉吉農業高等学校、鳥取中央育英高等学校及び日野高等学校に設置されている寄宿舎を運営する経費である。								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> 倉吉農業高等学校…畜産や農産物の育成・出荷を実習する生徒のための寄宿舎を運営する。 鳥取中央育英高等学校及び日野高等学校…遠隔地からの通学等、通学が困難な生徒のための寄宿舎を運営する。 								
3 事業目標・取組状況・改善点								
県立高等学校に設置されている寄宿舎の管理・運営を円滑に行っている。								
高等学校農業実習費	27,329	26,753	576			〈財産収入〉 17,131	10,198	
トータルコスト	39,025千円 (前年度 38,582千円) [正職員: 1.5人]							
主な業務内容	実習、支払等会計手続き							
工程表の政策内容	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
鳥取湖陵高等学校、智頭農林高等学校、境港総合技術高等学校及び日野高等学校における農業実習等の運営を行うための経費である。なお、実習経費の一部については、実習で生産した野菜や草花、加工食品等を販売して得た収入を充当している。								
2 主な事業内容								
圃場での栽培実習 (野菜、花き等)、林業実習 (木工品の製作等)、食品加工実習 (味噌、ジャム、魚介類の缶詰等の製造) や、実習生産品の販売実習を行う。								
3 事業目標・取組状況・改善点								
生産実習や販売実習などの実体験を通じた学習を行うことで、農林水産関連産業に対する生徒の興味・関心を深めているとともに、様々な技術等が身につき、将来の進路選択の幅を広げている。								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

2目 高等学校管理費

教育環境課（内線：7698）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校水産 海洋練習船実 習費	147,450	226,829	△79,379				147,450	
トータルコスト	152,908千円（前年度 232,349千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	支払等会計事務手続き、練習船の運営・管理に係る手続き							
工程表の政策内容	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

境港総合技術高校において、海洋練習船「若鳥丸」等を利用した水産実習の運営を行う。
 ※海技士、海上特殊無線技師、小型船舶操縦士等の専門的な資格取得を推進するとともに、水産・海洋関連産業の後継者育成を目的とした実習を展開する。

2 主な事業内容

生徒の水産・海洋関連産業への興味や探究心を深めるとともに、進路意識を高め、水産・海洋関連産業者に必要な資格取得や人材育成に取り組む。

- ・漁業実習（いか釣り）
- ・船舶の運航実務（操船、船舶機関、航海計器、電気工学等）
- ・マリンスポーツ実習
- ・海洋観測、生物資源調査

3 事業目標・取組状況・改善点

「若鳥丸（516トン）」は平成15年3月の竣工から令和4年度で20年を超え、年々維持管理経費が増加していることなどから代船を建造することとし、令和8年度の運航開始に向け、現在基本設計を行っている。

代船では、県内唯一の水産学科を有する専門高校として、内航船の船員などニーズの高い人材や地元漁業を支える人材を育成すること、生徒の水産・海洋分野への就職や海洋関係の大学等への進学につなげることに重点を置くこととし、規模や航海区域の見直しを行うこととしている。（約400トン、国内航海）

代船稼働に先立ち、令和5年度末に現船を国内航海船に登録変更し、令和6年度から国内航海による実習内容やカリキュラムの準備を始める。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

2目 高等学校管理費

教育環境課（内線：7698）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)海洋練習船「若鳥丸」代船建造事業	13,959	0	13,959				13,959	
トータルコスト	14,739千円（前年度 0千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	委託業務の仕様検討・調整及び会計手続き等							
工程表の政策内容	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

境港総合技術高校において、水産実習を行うため海洋練習船「若鳥丸」（平成15年3月竣工）を所有し維持管理を行っているが、「若鳥丸」は船齢20年を超え、経年劣化による修繕・維持費の増大や故障リスクも懸念されることから代船の建造を行う。

2 主な事業内容

代船建造のために必要とする基本設計を令和4年度～5年度に行う。

支出額：令和5年度 13,959千円

<規模等（予定）>

	代船	現船
総トン数	約400トン	516トン
主要寸法	全長：約40m 幅：約9m	全長：50.5m 幅：9.5m
最大搭載人員	49名	68名
航行区域	国内航海	国際航海

3 事業目標・取組状況・改善点

・今後の予定

	年度
設計	令和4～5年度
建造	令和6～7年度
竣工	令和7年度末

・基本設計においては、設備の最適化・安全性や居住空間の快適性の確保をはじめ、インターネット設備などについても具体的に検討を進める。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
4項 高等学校費
2目 高等学校管理費

教育環境課（内線：7933）
→事業実施：教育センター
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校校務システム管理運営事業	42,099	44,544	△2,445				42,099	
トータルコスト	64,710千円（前年度 67,413千円）〔正職員：2.9人〕							
主な業務内容	システム運用に係る調整・管理 契約、支払等会計事務							
工程表の政策内容	安全、安心で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校業務の効率化と利便性を高めるために整備したシステムの運用等に必要な経費である。

(1) 学事支援システム

生徒の学籍情報、出欠情報及び成績情報等の集計管理、教職員間での生徒情報の共有化、時間割編成や各種証明書の発行等の事務処理の効率化により、教職員が生徒と向き合う時間を拡大することを目的として整備したシステムである。

(2) 図書管理システム

利用者情報の登録や資料検索・蔵書点検等の学校図書業務の効率化を図ることを目的として整備したシステムである。

2 主な事業内容

（単位：千円）

内容	予算額
○学事支援システム等賃貸借料 ・ R 1 更新11校（2・3期） ・ R 2 更新13校（1・4期）	36,392
○学事支援システムサーバ賃貸借料	
○学事支援システムレポート管理用パソコン賃貸借料	
○図書管理システム機器賃貸借料	
○図書管理システムバックアップサーバ機器設置施設使用料	
○クラウドサーバ利用料	
○学事支援システム帳票・機能改修	5,707
○図書管理システム保守運用	
○サーバ管理運用	
合計	42,099

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

システムの機能改修・保守運用を行い、利便性の向上や学校業務の効率化を図る。

<取組状況・改善点>

新たな学習指導要領に対応するための改修等を行うとともに、システム運用を円滑に実施している。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

3目 施設設備整備費

教育環境課 (内線: 7913)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育実習設備整備費	〔債務負担行為〕 1,805 14,508	14,267	〔債務負担行為〕 1,805 241				〔債務負担行為〕 1,805 14,508	
トータルコスト	16,067千円 (前年度 15,844千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	購入物品の仕様検討・調整、予算配分・執行管理事務							
工程表の政策内容	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立学校において、実践的な技術・技能を持った生徒を育成するための産業教育・実習等に必要な設備や、普通教科の授業等に必要の実習設備及び管理的実習設備の整備を行う。

2 主な事業内容

- 老朽化や故障等により使用できなくなった機器の更新や、教育内容の見直しなどで新たに必要となる機器の整備を行う。
- 就職先で実際に使用されている機器を整備する。

【整備内容】 チラー・ダムレイド (冷却水循環装置・冷水製造装置)、軽自動車、ワゴン自動車、温室環境制御システム

<債務負担行為の設定>

軽自動車1台をリースするための賃貸借契約について、債務負担行為を設定する。

(単位: 千円)

区分	年度	予算額 (限度額)
軽自動車 (1台) 賃貸借	令和6年度から令和12年度まで	1,805

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

各校の特色を生かした産業教育・実習等に必要な設備を整備することで、実践的な技術・技能を持った生徒の育成につなげる。

<取組状況・改善点>

県立学校の実験・実習設備の新規整備や更新を行うことで、学校における実習が円滑に進められ、様々な技術が身につき、将来の進路選択の幅を広げている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線：7913)

3目 施設設備整備費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校校庭芝生化推進事業費	14,087	20,078	△5,991				14,087	
トータルコスト	20,325千円 (前年度 26,387千円) [正職員：0.8人]							
主な業務内容	委託内容の調整、支払等会計手続き							
工程表の政策内容	安全、安心で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

グラウンド等を芝生化することにより、生徒の競技力向上やけがの防止、心理的ストレスの軽減、屋外活動の誘発を図るとともに、砂塵抑制やグラウンド土の流出防止など教育環境の改善を図る。
 なお、芝生化の実施・維持管理にあたっては、「鳥取方式(※)」により必要最低限のコストで最適な芝生化を実現している。

※鳥取方式：雑草も芝生の一部として除草しない等必要最小限のコストで、面積や利用状況に応じた芝生化を実現する手法のこと。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額
芝生化校庭等の維持管理業務委託	3,720
維持管理に係る指導助言委託業務	10,237
ロボット芝刈機導入費用	130
合計	14,087

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

「鳥取方式」により効率的な芝生管理と教育環境改善を図る。

<取組状況・改善点>

- ・一定の規模の校庭等について、順次ロボット芝刈り機を導入し、維持管理コストを削減した。
- ・県立学校全33校のうち、高等学校11校、特別支援学校6校のグラウンド等について芝生化を行った。
- ・芝生化実施後の維持管理においては、県、NPO、維持管理業者で連携を密にし、維持管理体制を構築している。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

教育環境課 (内線: 7698)

1目 特別支援学校管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校 寄宿舎運営費	17,204	16,601	603				17,204	
トータルコスト	18,763千円 (前年度 18,178千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	寄宿舎の管理運営							
工程表の政策内容	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
鳥取盲学校及び琴の浦高等特別支援学校に設置されている寄宿舎を運営する経費である。								
2 主な事業内容								
(1) 鳥取盲学校寄宿舎 鳥取盲学校及び鳥取豊学校の視覚や聴覚に障がいのある児童・生徒にとって、電車やバスによる通学は十分な訓練が必要となるため、寄宿舎の設置による通学支援を行う。								
(2) 琴の浦高等特別支援学校寄宿舎 琴の浦高等特別支援学校には県内全域から生徒が集まっているため、寄宿舎の設置により遠方から来る生徒の通学支援を行う。								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標> 遠隔地から通学する生徒等のため、県立特別支援学校に設置されている寄宿舎を運営する。								
<取組状況・改善点> 児童・生徒の通学支援のため、寄宿舎を設置し、運営管理を行っている。								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

2目 特別支援学校費

教育環境課 (内線: 7946)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 特別支援学校環境整備事業	5,451	0	5,451				5,451	
トータルコスト	6,231千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整、支払等会計手続							
工程表の政策内容	安全、安心で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

近年入学者数が増加傾向にある特別支援学校について、今後教室が不足する見込みであることから、内部改修工事等により教室不足の解消を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	予算額
米子養護学校	翌年度施工に向けた実施設計	1,045
白兔養護学校	教室数の増により必要となる備品	4,406
合計		5,451

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

特別支援学校で将来的に見込まれる教室不足を内部改修工事の実施により解消する。

<取組状況・改善点>

学級数の増加による教室不足については、他の目的の部屋の転用やアコーディオンカーテン等による分割で対応してきたが、一部の学校において、障がいの重複化が著しく進むことが見込まれ、教室不足が加速している。また、簡易的な仕切りによる分割では児童・生徒が落ち着いて学習できないため、学習環境の改善が必要となっている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

教育人材開発課 (内線: 7577)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村立学校の学校業務支援システム支援事業	57,670	68,266	△10,596			受託事業収入 57,670		
トータルコスト	58,450千円 (前年度 69,055千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	校務支援システムの運用							
工程表の政策内容	次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

児童生徒の基本情報、出欠状況、成績情報、保健情報等の管理や、掲示板、文書連絡などのグループウェア機能を活用し、市町村立学校における校務処理を円滑に行うために、平成29年度に全国初となる取組として、県内全市町村の参加により学校業務支援システムを共同調達・導入した。システム導入により高い業務削減効果等があることから、令和5年度以降も全市町村参加により現行システムを継続利用し、引き続き、全県的な教職員の業務効率向上や児童生徒に向き合う時間の拡大、指導内容の充実、教職員の負担軽減等を図る。

2 主な事業内容

平成30年度から県内全市町村立学校が共通して使用している学校業務支援システムについて、令和5年度以降も継続して運用する(経費は市町村が負担)。

【主なシステム機能】

教務処理機能	グループウェア機能
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の基本情報の管理(名簿作成) 出欠や欠課の管理(出席簿) 成績の管理や処理(成績処理、通知表作成等) 保健情報の管理(健康診断データ等) 	<ul style="list-style-type: none"> 文書連絡(校内外文書の送受信、市町村教育委員会からの配布・回覧文書) 掲示板機能(校内外での連絡事項やお知らせ掲載) ファイル管理(校内で利用する書類を一括管理)

【必要経費】

(単位: 千円)

内容	契約期間	負担区分	予算額
システムランニングコスト (システム利用料、サーバー使用料、運用支援等)	令和5年度から 令和9年度まで ※債務負担行為設定済 ※5年間総額 288,350千円	全額市町村	57,670

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

校務処理を円滑に行うためのシステムを全県共同調達で導入することにより、教職員の業務効率を向上させ、児童生徒に向き合う時間の拡大、指導内容の充実、教職員の負担軽減等を図る。

<取組状況>

- 県教育委員会及び市町村教育委員会へも同じシステムを導入し、平成30年8月からは学校への通知・照会等をシステムを通じて行うことで、学校の事務負担軽減を図っている。
- 全県統一のシステム導入及び全市町村立学校で校務を標準化したことにより、学校現場における業務の効率化が推進され、児童生徒への指導の充実及び教職員の多忙解消に大きく寄与している。

<改善点>

- 教職員の更なる負担軽減に向けて、毎月システム機能別の利用状況を集計するとともに、教職員へアンケートを実施するなど、システム活用状況を把握し、利用の進んでいる学校の活用方法を情報共有しながら、より一層のシステム活用に向けた取組を進めている。
- システム導入1年目(平成30年度)、3年目(令和2年度)の効果を測定するため、全教職員へアンケート調査を行った結果、一人当たり導入1年目は約151時間、3年目は約126時間の業務時間削減効果があり、着実に成果が上がっている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教職員人事費

教育人材開発課（内線：7571）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校現場における働き方改革推進事業	2,881	1,311	1,570				2,881	
トータルコスト	185,212千円（前年度 181,892千円）〔正職員：0.9人、会計年度任用職員：61人〕							
主な業務内容	学校における働き方改革の企画・実行、学校業務カイゼン活動推進検討会、各種研修の企画・連絡調整、教員業務支援員の任用事務、配置校との連絡調整、新カイゼンプランの目標進捗の把握							
工程表の政策内容	時代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校や子どもたちをとりまく教育環境が多様化、複雑化するとともに、学校に求められる教育課題が増加し、教職員の時間外業務が常態化する中、教職員の心身の健康を守るとともに、子どもたちへの教育活動を充実させるために、学校現場における働き方改革を推進している。また、教員不足が全国的に問題となっている中、学校の労働環境が「ブラック」であるという認識が広まっていることは、教員志望者の減少の要因の一つとなっており、教員確保のためにも働き方改革は急務となっている。

加えて、令和2年1月に文部科学省が教育職員の時間外業務時間の上限を「月45時間、年360時間」とする指針を告示したことを受け、服務監督権者である各教育委員会において、勤務時間の上限に関する方針を教育委員会規則等において定めたものの、上限を超える長時間勤務者はまだ数多く存在し、遵守に向けて一層の改革が必要な状況である。

これらを受け、令和3年度から3年間を計画期間とする「新鳥取県教育委員会学校業務カイゼンプラン」を策定し、各種取組を通じて学校における働き方改革を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
（拡充）AI採点システムの活用	定期テスト等の採点・集計を効率的に行えるAIによる採点システムを県立高校で導入する。	2,376
カイゼン検討会の開催	外部有識者からもアドバイスを受けながら、市町村教育委員会、学校関係者及び県教育委員会が一体となった検討会を設置し、学校業務カイゼン活動の推進を図る。	204
カイゼン研修の実施	市町村立学校及び県立学校を対象に、講師を招聘して研修を実施する。	272
教員業務支援員の配置	教員の事務的業務をサポートする会計年度任用職員を市町村立学校、県立学校に配置する。	※人件費に計上
事務費		29
合計		2,881

<事業目標>

時間外業務時間が月45時間、年間360時間を超える長時間勤務者の解消を図る。

<取組状況・改善点>

令和2年度末まで実施していた「カイゼンプラン」の成果と課題を踏まえて「新カイゼンプラン」を策定し、「『そもそも』学校や教員の業務とは？」という観点から新たな視点、要素による構造的な改革を進めている。

【新カイゼンプラン 重点取組事項】

- ・学校及び教員が担う業務の明確化
- ・ICT等の活用による業務の削減、効率化推進
→令和5年度においてAI採点システムの導入校を拡大。
- ・部活動の地域移行の検討

※その他にも学校における働き方改革を推進するため、以下の関連事業を実施

- ・部活動の地域移行推進事業・・・47,781千円
- ・部活動指導員配置事業・・・38,381千円

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教職員人事費

教育人材開発課（内線：7513）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員人事管理費	23,637	22,173	1,464				23,637	

トータルコスト 155,941千円（前年度 155,925千円）〔正職員：16.6人、会計年度任用職員：1人〕

主な業務内容 採用試験内容検討、面接官調整、校長・教頭試験の調整・実施、人事管理、人事異動作業、委員会開催

工程表の政策内容 次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教職員の任用、人事管理及び人事異動等に関する事務を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
教員確保強化事業	<人材確保競争を勝ち抜く採用試験の差別化> (教員採用試験の運用) ・全国一早い試験実施（予定）による人材確保 ・（拡充）関西会場活用拡大による人材確保	13,880
	<魅力発信による志望者増加政策> ・（拡充）志願者目線で情報を発信する“とっとり教採アンバサダー”を活用した教員志望者の心に刺さるプロモーション活動 ・関西圏及び地元大学等における説明会	1,806
	<未来の教員志望者増加対策> ・将来、鳥取で教師になる人材育成を図るため、「未来の教師」育成プロジェクト拠点校（8校）を対象に、特別な島根大学教育学部体験入学を実施	297
指導改善研修教員審査委員会	指導改善研修教員審査委員会の実施（年3回）	202
県立学校ICカードリーダー	県立学校に設置しているICカードリーダーの保守及びICカードの作成	894
教職員育成協議会	教職員育成協議会の実施（年3回）	229
その他	人事管理、人事異動等に係る事務	6,329
合計		23,637

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

教員採用試験による教員の確保、児童生徒に対する指導が不適切な教員のための指導改善研修、その他人事管理により、鳥取県教育の質の向上を図る。

<取組状況・改善点>

全国的な教員不足を受け、本県においても教員確保の困難性が高まっている現状に鑑み、従来の教員採用試験事業を新たに教員確保強化事業とし、人材確保に向けて取組を強化する。

- ・第一次選考試験を全国で1番早い試験日（予定：今年度までは全国で2番目に早い試験日）とすることにより、民間企業や他の公務員へ流れていた人材も志願者として確保し、志願者数の大幅な増加を狙う。
- ・令和4年度新規採用教員の中から委嘱する「とっとり教採アンバサダー」を活用したプロモーション動画の作成等、情報発信を強化することで、教員のイメージアップ及び志願者の確保に繋げる。
- ・「未来の教師」育成プロジェクトの取組により、高校生段階から教職志向性の高い生徒を育成する。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育人材開発課（内線：7936）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員給与等管理費	4,530	3,026	1,504				4,530	
トータルコスト	21,774千円（前年度 17,246千円） [正職員：0人、会計年度任用職員：6人]							
主な業務内容	教育委員会職員の給与管理							
工程表の政策内容	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
教育委員会職員の給与管理及び教職員の被服貸与に係る経費である。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区分	内容						予算額	
給与関係事務の委託経費	給与関係の電算処理業務の委託経費である。						426	
教職員被服貸与費	被服交付使用規程に基づき、県立学校及び事務局職員に被服を貸与する。						4,104	
	合計						4,530	

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育人材開発課（内線：7936）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
職員人件費	13,222	13,079	143				13,222
事業内容の説明 教育長の人件費である。							

10款 教育費

1項 教育総務費

教育人材開発課（内線：7936）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
職員人件費	1,536,590	1,504,077	32,513	38,262		手数料1,683 雑入1,838 3,521	1,494,807
事業内容の説明 社会教育関係職員及び保健体育関係職員を除く教育委員会事務局の職員108人（教育長を除く）、定数外職員3人、会計年度任用職員等の人件費である。 （内訳：職員人件費1,029,340千円、会計年度任用職員等報酬等507,250千円）							

10款 教育費

2項 小学校費

教育人材開発課（内線：7936）

1目 小学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
教職員費	19,235,894	20,704,229	1,468,335	4,759,470		雑入 2,254	14,474,170
事業内容の説明 小学校常勤職員2,591人（定数内2,560人及び定数外31人）と会計年度任用職員等の人件費である。 （内訳：職員人件費18,609,479千円、会計年度任用職員等報酬等626,415千円）							

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

3項 中学校費

教育人材開発課（内線：7936）

1目 中学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 一般財源	
教職員費	12,259,078	12,981,132	722,054	3,026,016		1,568 雑入	9,231,494
事業内容の説明 中学校常勤職員1,465人（定数内1,452人及び定数外13人）と会計年度任用職員等の人件費である。 （内訳：職員人件費11,803,645千円、会計年度任用職員等報酬等455,433千円）							

10款 教育費

4項 高等学校費

教育人材開発課（内線：7936）

1目 高等学校総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 一般財源	
教職員費	11,697,531	12,566,173	868,642	23,080		1,186,651 使用料 22,056 手数料 3,904 雑入 1,212,611	10,461,840
事業内容の説明 高等学校常勤職員1,346人（定数内1,309人及び定数外37人）と会計年度任用職員等の人件費である。 （内訳：職員人件費11,145,567千円、会計年度任用職員等報酬等551,964千円）							

10款 教育費

5項 特別支援学校費

教育人材開発課（内線：7936）

2目 特別支援学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 一般財源	
教職員費	6,103,889	6,358,918	255,029	782,536		1,040 雑入	5,320,313
事業内容の説明 特別支援学校常勤職員727人（定数内720人及び定数外7人）と会計年度任用職員等の人件費である。 （内訳：職員人件費5,791,637千円、会計年度任用職員等報酬等312,252千円）							

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

教育人材開発課（内線：7936）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
職員人件費	776,906	771,163	5,743			雑入 491	776,415
事業内容の説明 教育委員会事務局の社会教育関係職員80人と会計年度任用職員等の人件費である。 （内訳：職員人件費634,747千円、会計年度任用職員等報酬等142,159千円）							

10款 教育費

7項 保健体育費

教育人材開発課（内線：7936）

1目 保健体育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
職員人件費	114,315	105,277	9,038				114,315
事業内容の説明 教育委員会事務局の保健体育関係職員10人と会計年度任用職員等の人件費である。 （内訳：職員人件費80,021千円、会計年度任用職員等報酬等34,294千円）							

令和5年度一般会計当初予算説明資料

教育人材開発課（内線：7936）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
教職員定数・会計年度任用職員等の充実	-	-	-	-	-	-	-	-																								
トータルコスト	-																															
従事する職員数	-																															
主な業務内容	-																															
事業内容の説明																																
1 事業の概要																																
<p>様々な教育課題に応じた教職員定数の拡充、会計年度任用職員等の配置を行う。 教職員定数(標準法・法外定数・定数外)</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>校種</th> <th>令和5年度</th> <th>対定数内前年度増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>2,560(31)人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>1,452(13)人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>1,309(37)人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>720(7)人</td> <td>20人</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は定数外で外数</p>									校種	令和5年度	対定数内前年度増減	小学校	2,560(31)人	5人	中学校	1,452(13)人	11人	高等学校	1,309(37)人	11人	特別支援学校	720(7)人	20人									
校種	令和5年度	対定数内前年度増減																														
小学校	2,560(31)人	5人																														
中学校	1,452(13)人	11人																														
高等学校	1,309(37)人	11人																														
特別支援学校	720(7)人	20人																														
2 事業内容																																
(1)教職員定数(主なもの)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>配置の目的</th> <th>対前年度増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td rowspan="2">小中学校における少人数学級等の実施</td> <td> 現行の学級編制基準に対し、小4の基準を35人30人に引き下げ少人数学級を実施する。 (112人 121人) 内訳：少人数学級110人 119人 複式解消 2人 2人 </td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td> 令和4年度に引き続き全学年で実施する。 (73人 71人) </td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>小学校・中学校・特別支援学校</td> <td>栄養教諭</td> <td> 県内全ての児童生徒が専門性を生かした食に関する指導を等しく受けられるよう、栄養教諭及び学校栄養職員を配置する。 (栄養教諭23人 24人) (学校栄養職員38人 38人) </td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>									区分		配置の目的	対前年度増減	小学校	小中学校における少人数学級等の実施	現行の学級編制基準に対し、小4の基準を35人30人に引き下げ少人数学級を実施する。 (112人 121人) 内訳：少人数学級110人 119人 複式解消 2人 2人	9人	中学校	令和4年度に引き続き全学年で実施する。 (73人 71人)	2人	小学校・中学校・特別支援学校	栄養教諭	県内全ての児童生徒が専門性を生かした食に関する指導を等しく受けられるよう、栄養教諭及び学校栄養職員を配置する。 (栄養教諭23人 24人) (学校栄養職員38人 38人)	1人									
区分		配置の目的	対前年度増減																													
小学校	小中学校における少人数学級等の実施	現行の学級編制基準に対し、小4の基準を35人30人に引き下げ少人数学級を実施する。 (112人 121人) 内訳：少人数学級110人 119人 複式解消 2人 2人	9人																													
中学校		令和4年度に引き続き全学年で実施する。 (73人 71人)	2人																													
小学校・中学校・特別支援学校	栄養教諭	県内全ての児童生徒が専門性を生かした食に関する指導を等しく受けられるよう、栄養教諭及び学校栄養職員を配置する。 (栄養教諭23人 24人) (学校栄養職員38人 38人)	1人																													
(2)会計年度任用職員等の配置(主なもの)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>配置の目的</th> <th>対前年度増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>小規模サポート非常勤講師</td> <td> 7学級以下の小規模小学校における学校運営の円滑化、児童のさらなる教育活動の充実を目的として非常勤講師を配置する。 (小学校20人 18人) </td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>小学校・中学校</td> <td>特別支援学級支援非常勤講師</td> <td> 担任一人あたりの児童生徒数を勘案し、児童生徒の障がいの実態に応じた学習の充実を図るために非常勤講師を配置する。 (小学校131人 137人) (中学校 25人 35人) </td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>学校サポート非常勤講師</td> <td> いじめ・不登校、個別学習による学力向上、特別な支援を必要とする生徒への対応等様々な教育課題へ対応し、教育活動の充実を図るための非常勤講師を配置する。 (中学校 12人 12人) </td> <td></td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>校内サポート教室支援非常勤講師</td> <td> 不登校(傾向)生徒等の支援を行う校内サポート教室を支援するための非常勤講師を配置する (中学校 5人 10人) </td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>高等学校</td> <td>主幹教諭の配置に伴う非常勤講師</td> <td> 学校マネジメント体制の充実に向けた主幹教諭の配置拡大に必要な非常勤講師を配置する。 (高等学校 11人 12人) </td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>									区分		配置の目的	対前年度増減	小学校	小規模サポート非常勤講師	7学級以下の小規模小学校における学校運営の円滑化、児童のさらなる教育活動の充実を目的として非常勤講師を配置する。 (小学校20人 18人)	2人	小学校・中学校	特別支援学級支援非常勤講師	担任一人あたりの児童生徒数を勘案し、児童生徒の障がいの実態に応じた学習の充実を図るために非常勤講師を配置する。 (小学校131人 137人) (中学校 25人 35人)	16人	中学校	学校サポート非常勤講師	いじめ・不登校、個別学習による学力向上、特別な支援を必要とする生徒への対応等様々な教育課題へ対応し、教育活動の充実を図るための非常勤講師を配置する。 (中学校 12人 12人)		中学校	校内サポート教室支援非常勤講師	不登校(傾向)生徒等の支援を行う校内サポート教室を支援するための非常勤講師を配置する (中学校 5人 10人)	5人	高等学校	主幹教諭の配置に伴う非常勤講師	学校マネジメント体制の充実に向けた主幹教諭の配置拡大に必要な非常勤講師を配置する。 (高等学校 11人 12人)	1人
区分		配置の目的	対前年度増減																													
小学校	小規模サポート非常勤講師	7学級以下の小規模小学校における学校運営の円滑化、児童のさらなる教育活動の充実を目的として非常勤講師を配置する。 (小学校20人 18人)	2人																													
小学校・中学校	特別支援学級支援非常勤講師	担任一人あたりの児童生徒数を勘案し、児童生徒の障がいの実態に応じた学習の充実を図るために非常勤講師を配置する。 (小学校131人 137人) (中学校 25人 35人)	16人																													
中学校	学校サポート非常勤講師	いじめ・不登校、個別学習による学力向上、特別な支援を必要とする生徒への対応等様々な教育課題へ対応し、教育活動の充実を図るための非常勤講師を配置する。 (中学校 12人 12人)																														
中学校	校内サポート教室支援非常勤講師	不登校(傾向)生徒等の支援を行う校内サポート教室を支援するための非常勤講師を配置する (中学校 5人 10人)	5人																													
高等学校	主幹教諭の配置に伴う非常勤講師	学校マネジメント体制の充実に向けた主幹教諭の配置拡大に必要な非常勤講師を配置する。 (高等学校 11人 12人)	1人																													

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2323）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
GIGAスクール運営支援事業	4,191	20,131	△15,940	2,095			2,096	

トータルコスト 5,750千円（前年度 22,497千円）〔正職員：0.2人〕

主な業務内容 GIGAスクール運営支援センターの業務委託に関わる業務（調整・連絡）

工程表の政策内容 社会の変革期に対応できる教育の推進、安全、安心で質の高い教育環境の整備

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

域内の自治体間の端末利活用状況などの格差を埋めるために、GIGAスクール推進協議会を設置し、市町村と連携しながら更なる子どもの学びのDX（デジタル・トランスフォーメーション）の実現を目指す。また、令和4年度に開設した「GIGAスクール運営支援センター（ヘルプデスク）」の支援対象を一部市町村へ適用することで県全体の底上げを図りつつ、強固な支援体制を構築する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
（新）GIGAスクール推進協議会の設置	域内の自治体間のICT端末利活用状況等の格差の是正や教育水準向上のため、県と市町村間で「GIGAスクール推進協議会」を設置し、広域連携することで、県全体のICT利活用を底上げし、強固な支援体制を構築する。	4,191
（拡充）GIGAスクール運営支援センター（ヘルプデスク）の継続・業務の追加	令和4年度設置のヘルプデスクの対象を市町村に拡大するとともに県立学校の年度更新処理等管理コンソールの操作業務を追加し、支援基盤を強化する。 （ヘルプデスクの業務内容） 【継続】 ・GoogleWorkspaceのアプリやアカウントに関する問合せ対応 （例：アプリや端末の操作方法） ・GIGAスクール運営支援センターWebサイトの管理・更新 （例：教職員向けQ&A集の作成） 【追加】 ・Google管理コンソールの操作業務 （例：アプリの設定変更） ・年度更新処理業務 （例：新入生等のアカウント引継ぎ業務、年次更新）	
（終了）ICT教育の機運醸成・周知	GIGAスクールフェアの開催	0
合計		4,191

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

1人1台端末環境の更なる利活用促進に向け、ICTの利活用の県内各自治体間格差を是正し、子どもの学びのDXを実現するための運営支援体制を構築する。

<取組状況>

GIGAスクール運営支援センター（ヘルプデスク）を設置し、学校現場のICT活用促進に向け、操作支援、アプリ活用、アカウントの管理、トラブル対応等を行っている。また、ヘルプデスクWebサイトの管理・更新を随時実施し、教職員に向け、様々な最新の教育情報を提供している。

<改善点>

県内各自治体間の端末の利活用状況等の格差是正やICT活用による県全体の教育水準向上、更なる連携協働を深める目的で、新たに外部専門家が参画する「GIGAスクール推進協議会」を設置する。また、ヘルプデスクの対象を市町村に拡げ、県全体の強固な運営支援体制を構築する。現状のヘルプデスクの業務内容に加え、県立学校を対象に生徒等のアプリ、アカウント等の設定業務も委託し、業務の効率化を進め、学校現場等の負担を軽減する。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2321）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育センター管理運営費	23,344	24,640	△1,296		<1,000> 2,000	<使用料1,627 財産収入10 雑入49> 1,686	19,658	県費負担 20,658
トータルコスト	30,896千円（前年度 32,216千円） [正職員：0.6人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	教育センターの運営全般及び施設維持管理							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教育センターの運営及び施設設備の維持管理を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
教育センターの運営及び施設設備の維持管理	20,202	・施設設備の維持管理に必要な業務委託 ・事務用機器等の整備、賃貸借 ・施設設備の修繕
長寿命化計画に基づく施設改修	3,142	・本館屋上防水工事の設計委託 ・本館受変電設備改修工事の設計委託 ・教育相談棟外壁改修工事の設計委託
合計	23,344	

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・教育センターの運営及び施設設備の維持管理を行う。

<取組状況・改善点>

- ・施設の老朽化等に伴い必要に応じた管理運営を行っているが、引き続き適切に施設設備を維持管理し、職員研修の拠点として、効率的に施設を使用する。
- ・鳥取県教育委員会所管施設長寿命化計画（令和2年度策定）に基づき、令和5～7年度にかけて、外壁・建具改修工事、本館屋上防水改修工事及び本館受変電設備改修工事を行う。

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2323）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育企画研修費	54,523	56,016	△1,493			5,599 ＜受託事業収入＞	48,924	
トータルコスト	206,610千円（前年度 209,650千円）〔正職員：18.4人、会計年度任用職員：3人〕							
主な業務内容	基本研修、職務研修、専門研修							
工程表の政策内容	次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教職員の資質・能力の向上を目的として、教職経験の違いに対応した研修やICT活用教育等、今日的な教育課題の解決に向けた研修及び訪問や情報発信等による教職員支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
学校教育支援費	10,144	・自主的・主体的な研修活動の支援をとおした教職員の資質・指導力の向上 ・若手教員を中心とした教員支援
基本研修	11,066	・教職一般についての知識・技能の習得 ・教職経験に応じた教科指導力及び教育課題に対応できる指導力の向上
職務研修	4,729	・学校経営能力の向上 ・専門的知識・技能及び指導力・対応能力の向上
専門研修	5,565	・教科指導法等の専門的知識・技能の習得と実践的指導力の向上
ICT活用教育推進費	23,019	・児童生徒の情報活用能力の育成及び教職員のICT活用指導力の向上 ・会計年度任用職員（ICT教育支援員）1名の配置
合計	54,523	

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

・鳥取県公立学校の教員としての資質向上に関する指標を踏まえた研修計画に基づく研修を実施し、実態に即した研修に改善するとともに、校内での育成のための方策の拡充を図り、特に初任者をはじめとする若手教員の育成をめざす。

・児童生徒の主体的・対話的で深い学びを実現するための教職員のICT活用指導力といった喫緊の課題の解決に向けて、実態や職務に応じた研修を設定するとともに、学校訪問型の研修により指導力の向上を図る。

＜取組状況＞

・新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、多くの研修をWeb会議システムを活用した非集合型の研修に切り替えている。

・初任者については、通常の研修に加えて、所属校を訪問して個別指導を行っている。併せて、校内での人材育成システムの構築を目的とした「メンター方式（※）」を拡充し、初任者を含む若手教員の育成を図っている。

・1人1台端末環境を生かした授業づくりを推進するため、校内体制の充実や各教職員のレベルに合わせた指導力の向上を図るための研修を行っている。

＜改善点＞

・令和5年度のメンター方式（※）の全面実施に向けて、学校現場の実態に即した研修方法に変更する。

※メンター方式

初任者研修の方式の1つ。初任者等の若手教員を育成するために経験年数の異なる教員同士が互いに学び合うチーム研修を取り入れたもの。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7935）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「ふるさとキャリア教育」推進事業～鳥取大好き！プロジェクト～	5,523	12,677	△7,154				5,523	
トータルコスト	13,320千円（前年度 20,563千円） [正職員：1人]							
主な業務内容	関係各所との連絡調整、補助金の交付・実績審査等							
工程表の政策内容	ふるさと鳥取から学ぶ教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県に誇りと愛着を持ち、予測困難な社会の変化に対応しながら、自分らしい生き方を実現するとともに、将来にわたりふるさと鳥取を思い、様々な場面でふるさと鳥取を支えていくことができる児童生徒を育成していく「ふるさとキャリア教育」の充実を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
「つながる・ひろがる」プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 全ての教育活動を通して、ふるさとを愛し、課題解決に向けて考え、行動する児童生徒の育成を目指して、県内の小中学校を推進校に指定し、コミュニティ・スクールの取組も含めた、地域と連携したふるさとキャリア教育の推進や小中高の連携を密にしたより効果的な実践について研究する。 推進校の取組状況、成果発表、検討結果を研修会等で発表し、他校への普及を図る。 ふるさとキャリア教育研修会及び市町村教育委員会対象の連絡協議会を開催する。 	857
(新) ふるさと「とっとり」魅力発信推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 「ふるさと CMでわたしたちのまちを紹介しよう」コンテストを開催し、学校のタブレット端末のアプリ等で作成したふるさと鳥取の魅力を紹介するCMを募集する。 	298
鳥取県内修学旅行支援事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> 市町村（学校組合）立学校が実施する県内修学旅行に要するバス借上経費を補助する。 ※地域や郷土の理解を深める体験・交流活動が行われているものに限る。（補助率：1/3） 	3,700
ふるさと鳥取見学（県学）支援事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> 県内小学校が実施する社会科見学において、郷土にゆかりのある歴史的・文化的な名所や、全国に誇れる県内企業や県の試験場等を広く見学できるよう、バス借上経費を補助する。（補助率：1/2） 	668
合計		5,523

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

以下のような人間像を持つ児童生徒を育成していく。

(1) ふるさと鳥取に根差して、グローバルな視点で考え行動することができる人材

(2) 鳥取県に誇りと愛着を持ち、ふるさと鳥取をさらに継承・発展させようとする意欲や態度を身につけた人材

(3) 社会の変化に対応しながら新たな価値を創造することができる人材

(4) 自立し、自分らしい生き方を実現するとともに、将来にわたりふるさと鳥取を思い、様々な場面でふるさと鳥取を支えていくことができる人材

<取組状況・改善点>

・幼稚園・保育所・認定こども園から高等学校まで校種間でつながることができるよう、「ふるさとキャリア教育」の系統表を活用し、取組を推進した。

・県内すべての公立学校を対象にふるさとキャリア教育研修会を開催した。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7935）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育課程実践 充実事業	221	221	0				221	

トータルコスト 3,340千円（前年度 3,375千円） [正職員：0.4人]

主な業務内容 研究集会の開催、資料作成等

工程表の政策内容 確かな学力・学びに向かう力の育成

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学習指導要領の趣旨を周知し、その実現に向けた実践上の課題解決を図るとともに、講演や特色ある学校の実践発表などを通して、教職員の指導力や学校の教育力を高める取組を全県的に推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
鳥取県教育研究大会	講演や特色ある学校の実践発表などを通して、教職員の指導力や学校の教育力を高める取組を全県に周知し、推進を図る。	
鳥取県教育課程研究集会	学習指導要領の趣旨の理解促進を図るため小中学校教員の研修を音声付き説明資料を各学校で視聴する形式で実施する。	221
合計		221

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・平成29年3月に学習指導要領が改訂となり、小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から全面实施となった。学習指導要領の全面实施にあたり、その趣旨や内容及び授業改善、評価の在り方等について周知徹底し、県の施策を盛り込んだ具体的な方針を示すことにより、学習指導要領の趣旨に沿った充実した教育実践の展開を図る。

<取組状況・改善点>

- ・令和4年度の鳥取県教育課程研究集会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和3年度に引き続き、音声付き説明資料を各学校で視聴する形式で実施し周知を図った。
- ・令和4年度の鳥取県教育研究大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7935）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
道徳教育推進事業	465	2,155	△1,690				465	

トータルコスト 2,804千円（前年度 4,521千円） [正職員：0.3人]

主な業務内容 道徳関係教員派遣調整等、市町村・学校への制度説明、事業計画書・報告書の審査・支払、文部科学省との調整

工程表の政策内容 豊かな人間性、社会性を育む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

規範意識やいのちを大切に作る心、思いやりや夢や希望を大切に作る心など、子どもの豊かな心を育成するために、道徳教育研究協議会を実施し、道徳の時間を要として全教育活動における道徳教育の指導の充実を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
道徳教育研究協議会	<ul style="list-style-type: none"> 道徳教育についての最新の情報を得たり、授業の質を向上させたりするために、文科省の道徳教育調査官等を招聘して、研究協議会を実施し、道徳教育の推進に資する。 全県において道徳教育を推進するため、小中学校の道徳部会と連携をとりながら、各地区で1回ずつ研究協議会を実施する。 	465

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 規範意識やいのちを大切に作る心、思いやりや夢や希望を大切に作る心など、子どもの豊かな心を育成する。

<取組状況・改善点>

- 令和4年度においては、鳥取市と米子市の中学校各1校において研究協議会を実施した。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7512）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員研修費	12,378	12,732	△354				12,378	
トータルコスト	22,021千円（前年度 22,479千円）〔正職員：1.2人、会計年度任用職員：0.1人〕							
主な業務内容	研修派遣先・派遣者との調整、研修派遣者選定・派遣説明等、研修後の報告書等集約、還元方策検討、所要経費等支出関係調整							
工程表の政策内容	次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的に各種講座・研修会や大学院、研究機関、民間企業等に派遣する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
管理職、エキスパート教員、指導主事の育成	・教職大学院への派遣 ※教職経験6年目以上の現職教員を受入れ、教育課題の解決に資する大学	5,311
特別支援教育の専門的リーダーの育成	・大学院設置基準第14条適用大学への派遣 ※社会人が在職のまま大学院の教育を受けることが可能な大学。2年目は所属校で実践的研究を行う。	2,767
旅費	・普通旅費	4,300
合計		12,378

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・ミドルリーダー育成、学校リーダー育成等を中長期的な視点で行い、様々な教育ニーズや課題に対して、迅速かつ適切に対応することができる教職員の資質や指導力の向上を図るため、「校長及び教員の資質の向上に関する指標」に基づく教員の資質向上、キャリアステージに応じた研修等により、県民に信頼され、鳥取県教育を支える教職員の育成を目標とする。

<取組状況>

- ・多様な教育課題や時代の変化に伴って出てきた新たな教育課題に対応するため、高度な専門性が求められており、県全域から計画的に教員を派遣している。

<改善点>

- ・大量退職、大量採用時代に入り、若手教員の育成が急務な中、学校を組織的に運営していくために大きな役割を果たすミドルリーダーや特別支援教育に関する専門的リーダーの育成、教員を指導する役割を担う指導主事等の専門的職員の人材育成を計画的に進めていく。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7935）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
科学の甲子園 ジュニア鳥取 県大会開催費	622	632	△10			＜雑入＞ 467	155	
トータルコスト	2,181千円（前年度 2,209千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	「科学の甲子園ジュニア」鳥取県大会の開催							
工程表の政策内容	確かな学力・学びに向かう力の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

科学の甲子園ジュニア鳥取県大会を開催し、理科、数学等における複数分野の競技に協働して取り組むことを通じて、県内の中学生が科学の楽しさ、面白さを知り、科学と実生活・実社会との関連に気付き、科学を学ぶことの意義を実感することで科学好きの裾野を広げるとともに、未知の分野に挑戦する探究心や創造性に優れた人材を育成する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
科学の甲子園ジュニア鳥取県大会	・県内中学校の1・2年生3名でチームをつくり、実生活・実社会との関連、融合領域及び説明能力等に配慮した理科・数学等における複数分野の筆記・実技競技を行い、チームの総合得点を競う。優勝、準優勝チームの6名は、鳥取県代表チームとして全国大会に出場する。 (国立研究開発法人科学技術振興機構負担率：3/4)	547
全国大会への研修会	・全国大会出場に係る研修会開催に要する経費。 (国立研究開発法人科学技術振興機構負担率：3/4)	75
合計		622

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

確かな学力・学びに向かう力の育成を目的に、子どもたちの科学に対する興味関心を高め、探究心や創造性に優れた人材を育成する。

＜取組状況＞

令和4年8月に北条農村環境改善センターを会場にして大会を開催した。県内中学校の1・2年生の72名（13校・24チーム）が参加して競技を行い、総合1位の鳥取市立東中学校と総合2位の鳥取大学附属中学校のチームが鳥取県代表として全国大会への出場権を獲得した。

＜改善点＞

参加生徒数、参加校数が令和4年度の大会（72名・13校）より増えるように、広く大会を周知する。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7935）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環日本海教育交流推進事業	5,956	5,956	0				5,956	
トータルコスト	9,855千円（前年度 9,899千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	派遣教員の人選、庁内関係機関調整、受入に関する訪問先等調整、資料作成、受入時の随行、事業関係契約締結、支払							
工程表の政策内容	社会の変革期に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

環日本海諸国（大韓民国）との教員、児童生徒との交流促進を図ることにより、国際感覚豊かな教員及び児童生徒を育成し国際理解教育を推進するとともに、子どもたちの健全育成に向けた活動をより一層発展させる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
韓国江原道との児童生徒交流事業（派遣）	鳥取県教育委員会と江原道教育庁が1995（平成7）年に締結した「姉妹結縁協定」に基づいて開始された韓国との教員交流の実績を基に、児童生徒の交流を行い、国際感覚豊かな児童生徒を育成する。（2001年から交流開始）令和5年度は、本県児童生徒20名、引率5名を派遣を予定。	2,830
韓国江原道との児童生徒交流事業（受入）	令和元年度から令和4年度にかけて、新型コロナウイルス感染症の影響で韓国江原道の児童生徒受入が中止となっており、令和5年度は、江原道児童生徒20名、引率8名の受入を予定。	2,102
韓国江原道日本語指導担当教員指導力向上研修	鳥取県教育委員会と江原外国語教育院が2013年に締結した「交流協約書」に基づき、江原道内高校で日本語指導を担当する教員を対象とした指導力向上研修を開催する。	64
韓国江原道外国語教育院教員派遣研修	鳥取県教育委員会と江原外国語教育院が2013年に締結した「交流協約書」に基づき、県内公立学校の英語科教員を江原外国語教育院へ派遣し、英語指導力向上研修を受講する。	960
合計		5,956

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

韓国江原道と鳥取県との教員交流の実績をもとに、児童生徒の交流を行い、相互理解と友好を深めるとともに、国際感覚豊かな児童生徒の育成を図る。

＜取組状況・改善点＞

（1）児童生徒・教員交流

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度より児童生徒の派遣・受入が、令和2年度より教員の派遣・受入がそれぞれ中止となった。
- ・高校生のオンライン交流については、令和2年度から実施している。

（2）教員語学交流

- ・令和3、4年度は、江原道の教員を対象とした指導力向上研修のみオンラインで実施した。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7935）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小学校高学年における教科担任制推進事業	160	320	△160				160	
トータルコスト	940千円（前年度 1,109千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	連絡協議会の実施等							
工程表の政策内容	確かな学力・学びに向かう力の育成、次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>「学習指導の充実、生徒指導の充実等、働き方改革の推進、中学校への円滑な接続」を視点に、鳥取県における教科担任制の考え方に基づいた取組を行い、効果的な指導方法の検証・推進を図るとともに、その成果を全県に発信する。</p>								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区分		内容					予算額	
小学校高学年における教科担任制の推進に係る連絡協議会の実施		講師を招聘し、国の施策や先進校の状況把握及び実施校同士の取組の情報共有を図り、教科担任制のより効果的な取組について推進を図る。					160	
3 事業目標・取組状況・改善点								
<p><事業目標> これまでの小学校高学年における教科担任制推進事業の成果と課題を踏まえ、引き続き、学級担任間の交換授業や専科教員の教科授業に取り組み、教科担任制の円滑な導入と推進を図る。</p>								
<p><取組状況・改善点> ・小学校高学年における教科担任制の効果的な指導体制の取組について、令和4年度は5校の推進協力校が実践・推進している。 ・学習指導の充実、生徒指導の充実等、働き方改革の推進、中学校への円滑な接続を視点に、小学校専科教員の教科授業と学級担任間の交換授業を組み合わせた教科担任制の好事例の周知を図る。</p>								

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7935）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外国人児童生徒等への日本語指導等支援事業	8,205	8,791	△586	4,080			4,125	

トータルコスト 9,764千円（前年度 10,368千円）〔正職員：0.2人〕

主な業務内容 市町村への補助金交付事務、国との補助金事務等

工程表の政策内容 多様なニーズに応える学びのセーフティネットの構築

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

母語支援員や日本語指導支援員の活用による指導体制の構築、多言語翻訳システム等ICTを活用した支援の充実など、多文化共生社会の実現に向けた外国人児童生徒等への教育の充実を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
連絡協議会の開催	県教育委員会が県内各市町村教育委員会の担当者、日本語支援等を行っている担当教員等との連絡協議会を主催し、帰国・外国人児童生徒等の受入れや学習支援について情報交換や協議を行うとともに、有識者等を講師として招聘して指導助言を受けることで、各自治体、学校現場での支援体制の充実を図る。（負担割合：国1/3、県2/3）	130
日本語指導補助者等による支援	外国人児童生徒等の学習環境を整備するため、授業等において母語での支援や日本語指導支援員を配置するための経費を補助する。 ・負担割合：国、県、市町村 各1/3 ・補助対象事業者：市町村 ・補助対象経費：外国人児童生徒の授業等での母語での支援、日本語指導支援員の配置に係る人件費等	8,075
合計		8,205

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

帰国・外国人児童生徒等の受入れや、日本語指導等の支援について、教育委員会、学校それぞれにおける具体的な取組について理解を深めるとともに、情報交換や協議等を通じて互いのネットワークを構築し、帰国・外国人児童生徒等への支援の充実を図る。

＜取組状況・改善点＞

令和4年度は、鳥取市、境港市、北栄町、琴浦町の4市町で、日本語指導支援員を配置し、日本語指導や学習指導、保護者支援等を行っている。また、関係市町教育委員会、学校、支援員で情報交換・協議を行う場を設け、指導方針の確認や課題の共有を行い、個に応じた支援を行っている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7947）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
未来を拓く とっとり学力 向上プロジェ クト	74,039	78,180	△4,141				74,039	
トータルコスト	89,633千円（前年度 93,952千円）〔正職員：2人〕							
主な業務内容	研修会の開催、視察研修、派遣に係る業務、関係部署との連絡調整、事例集等の作成、学力調査等の実施							
工程表の政策内容	確かな学力・学びに向かう力の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

全国学力・学習状況調査で明らかになった学力課題の解決に向けて、令和2年3月に策定した「鳥取県学力向上推進プラン」をもとに、戦略的、短期・中長期的な視点から市町村教育委員会と一体となった学力向上施策を進め、本県児童生徒の学力向上を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
とっとり学力・学習状況調査の実施	・児童生徒一人一人の学力の伸びを測る指標となる県独自のとっとり学力・学習状況調査を実施する。 →令和5年度以降：対象学年の範囲を中学3年生まで拡大 ・EBPM（※）による効果検証事業 とっとり学力・学習状況調査から得られたデータから、学力を伸ばした指導方法等を研究し、エビデンスに基づく教育を全県で推進するための基礎を構築する。 ※EBPM…調査結果等、客観的な根拠に基づく政策立案	22,984
管理職のマネジメント力向上	・とっとり学力・学習状況調査等を生かした学力向上に係る学校マネジメント研修会を開催する。	260
教員の指導力向上	・（新）子どもが伸びる授業づくりプロジェクト（小学校国語科） 小学校国語科の授業づくりの改善を推進するため、東・中・西部各地区に各1校（計3校）重点校を指定し、重点校の実践や成果を全県に周知する。 ・全国学力・学習状況調査に係る専門家を講師として招聘し、学力向上や授業改善等に係る教職員対象の授業研究会や研修会を開催する。 ・県内の全小・義務教育学校（前期課程）に単元到達度評価問題を毎月配信し、校内指導体制の強化を図る。 ・学力向上推進校にスーパーバイザーを派遣する。 ・全国学力・学習状況調査から把握した鳥取県の課題について周知し、授業改善を図るために作成した研修パッケージの活用を促す。 ・全国学力・学習状況調査の問題を単元ごとに整理した活用問題（B-PLAN）の活用を推進する。 ・島根大学と共同で授業づくりや研究体制の構築等の研究を進める。 ・eラーニング教材を導入して、学力向上を行う市町村を支援する。 ・若手教員の指導力向上を図るため、先進地（校）に連続5日間程度教員を派遣する。	49,905
県教育委員会の指導体制の充実、市町村教育委員会等との連携	・学力向上推進PTを継続し、外部アドバイザーからの助言を受けるとともに、学力向上施策の進捗状況を定期的に検証する。 ・鳥取県及び市町村（学校組合）の指導主事等を対象とした研修会を開催する。	890
合計		74,039

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

「鳥取県学力向上推進プラン」に沿って、戦略的、短期・中長期的な視点から学校への訪問指導や授業改善に取り組み、市町村教育委員会と連携を深めながら、学校でのPDCAサイクルの確立を目指して、「今、求められる学力」をつける授業づくりを推進し、確かな学力の定着を図る。

<取組状況・改善点>

- ・学力向上推進プロジェクトチームで外部専門家等との議論を踏まえ、学力向上に向けた中長期的な方向性と具体的な方策を示した「鳥取県学力向上推進プラン（令和4年度版）」により、本県児童生徒の学力向上の推進を図っている。
- ・全国学力・学習状況調査に係る専門家を講師として招聘し、教職員対象の授業研究会や研修会を開催する等、学力向上や授業改善の推進を図っている。
- ・とっとり学力・学習状況調査により児童生徒の学力レベルの伸びや非認知能力・学習方策の伸びが把握できるようになり、このデータを活かして授業改善や学校経営について研修会を開催し、広く周知を図っている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

小中学校課（内線：7959）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小・中学生のための英語教育推進事業	14,864	3,905	10,959	5,364			9,500	
トータルコスト	18,763千円（前年度 9,387千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	連絡調整・指導助言、企画・実施							
工程表の政策内容	社会の変革期に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

グローバル社会において世界で活躍する人材を育成することを目指して、小・中学生の英語によるコミュニケーション能力の向上、教員の授業力・指導力の向上、質の高い指導体制の構築及び学習指導要領の趣旨に基づいた小中高のつながりを見通した英語教育の充実を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
（拡充）外部試験を活用した児童生徒の英語力向上事業	県内全公立中学生と小学6年生（希望者）に外部試験（中：英検IBA、小：英検ESG（※））を実施するとともに、AI型自己学習アプリの活用を通して児童生徒の英語4技能の力を総合的に向上させる。	13,500
外部試験を活用した英語科教員等の指導力・授業力向上事業	外部試験（英検IBA）結果の分析・活用や研修を通して、4技能統合型の授業改善を推進する。	170
小中高の校種間連携充実のため連携強化事業	小中高各々の校種間での連携の充実を図るための研修会等を実施する。	150
英語教育推進PT会議	外部有識者等と連携して英語教育改善プランの検討を行い、目標設定及び目標管理を行う。	252
英語教育推進フォーラム	県内英語教育における成果の発表及び講演、研究協議等を実施する。	375
授業改善推進のための小学校教員等の指導力向上研修	授業づくり及び授業改善に係る研修を実施する。	280
英語多読イベント（小学生親子対象）	小学生が親子と一緒に英語多読を体験するためのイベントを開催する。（県立図書館実施）	137
合計		14,864

※国事業「小中高等学校を通じた英語教育強化事業」に申請予定。

※英検IBA、英検ESG

日本英語検定協会が行う団体受検専用テストで、中学生が受けるものが英検IBA、小学生が受けるものが英検ESG。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

外部試験のアセスメント、授業改善に活用する取組、パフォーマンステストの充実、研修会の開催等を通して、小・中学生の英語によるコミュニケーション能力の向上、教員の授業力・指導力の向上を図る。

・生徒の英語力（中学3年生での英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合）

中学校 令和4年度 34.7%⇒令和5年度目標 50%

・授業における生徒の英語による言語活動時間の占める割合

小学校 令和4年度 94.2%⇒令和5年度目標 95%

中学校 令和4年度 67.9%⇒令和5年度目標 80%

※令和4年度は暫定値

<取組状況>

学習指導要領の趣旨に基づき、外国語（英語）の授業実施に係る教員の指導力向上及び英語運用能力向上を図っている。

○英語教育推進会議（H25～）

・英語教育改善プランの策定、目標設定・管理及び指導や評価に係る実践事例集の作成、周知

○英語教育推進フォーラム（H26～）

・県内全小・中・高等学校教員対象の先導的な実践共有、外部有識者によるワークショップ型研修の実施

○外部試験を活用した生徒の英語力向上事業（R1～）

・県内全中学2年生に外部試験（英検IBA）を実施

○中・義務教育学校（後期課程）外国語（英語）訪問（R2～）

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7947）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり GIGAスクール 構想推進事業	8,408	6,406	2,002				8,408	
トータルコスト	28,191千円（前年度 6,406千円）〔正職員：1.8人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	関係部署との連絡調整、研修会の開催、学校訪問による指導助言等							
工程表の政策内容	社会の変革期に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

GIGAスクール構想により、児童生徒1人1台端末と大容量のネットワークが整備されたことを受け、今までの教育実践とICTのベストミックスを図り、教師・児童生徒の力を最大限に引き出すようなICTの効果的な活用を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
ICTを活用したとっとり授業改革推進事業	・県内全域で探究的な学びの授業設計ができる次世代のリーダーを育成するためプロジェクト型学習推進教員養成研修を実施し、各学校での実践を促進する。 ・学びの創造先進校（PBL（※）モデル校）、ICTを活用して学びを深めるPBL推進地域を指定し、小中学校のつながりの中でPBLを研究することで、探究的な学びの拡大・普及を図る。 ・ICT活用教育推進校を指定し、ICTを効果的に活用した授業の実践を推進する。 ※PBL（Project Based Learning）…子どもたちが主体的に仲間と協力しながらプロジェクトや課題解決に取り組む学習の形態	5,470
教育DX推進事業	・デジタル教科書等の活用を推進するため、新たに教育DX推進員を1名配置する。 ・授業改善、業務改善を進めるため、引き続きICT教育指導員を1名配置する。 ・公開授業や研修会、講演会をオンラインで開催することで、授業改善、業務改善を推進する。	1,738
民間企業と連携した先進的なプログラミング教育（出前授業）	・鳥取県情報産業協会と連携して、希望する小学校へ講師を派遣し、先進的なプログラミング教育を取り入れた出前授業を実施する。	1,200
合計		8,408

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・ICT活用教育推進校及び学びの創造先進地域を指定し、講師招聘による指導等を行うことにより、ICTを効果的に活用した授業の実践や探究的な学びを推進する。
- ・研修会等を開催したり、教員に対して指導助言を行ったりすることで、ICT活用をさらに推進し、授業改善及び業務改善を図る。
- ・民間企業と連携し、先進的なプログラミング教育を取り入れた出前授業を行うことで、小学校におけるプログラミング教育のさらなる充実を図る。

<取組状況・改善点>

- ・ICT活用教育推進地域として、4地域（鳥取市立南中学校区、倉吉市立西中学校区、三朝町立三朝中学校区、大山町立名和中学校区）及び学びの創造先進校として鳥取市立江山学園を指定し、その取組を随時全県に周知し、活用を推進している。
- ・民間企業と連携した先進的なプログラミング教育（出前授業）を実施している。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7959）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
エキスパート 教員認定事業	6,018	5,879	139				6,018	

トータルコスト 10,696千円（前年度 10,611千円） [正職員：0.6人]

主な業務内容 エキスパート教員選考委員会開催、関係市町村・学校との連絡調整・訪問、庁内関係課との調整、研修会派遣に関する事務

工程表の政策内容 次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

他の教員のモデルとなるような優れた教育実践を行っている教員を「エキスパート教員」として認定し、その優れた指導技術等を普及させていくことにより、本県教員の指導力の向上を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
専門性向上支援事業	・ 県外研修等への派遣及び専門図書等購入により、エキスパート教員のさらなる専門性の向上を図る。 （研修成果を授業実践や指導助言に活用）	5,156
エキスパート教員連携事業	・ エキスパート教員としての効果的な活動の在り方や授業改善の方策等について、エキスパート教員同士が連携し、協議・情報交換を行う連絡協議会を開催する。（年2回）	632
エキスパート教員認定事業	・ 新規エキスパート教員の選考、認定等を行うための会議を開催する。	230
合計		6,018

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

他の教員のモデルとなるような優れた教育実践を行っている教員を「エキスパート教員」として認定し、その優れた指導技術等を普及させていくことにより、本県教員の指導力の向上を図る。

<取組状況・改善点>

所属校において、担当する授業を積極的に公開したり、他の教員に対して教育指導・助言を行っている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7915）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
幼児教育推進体制の充実・活用強化事業	4,658	4,489	169	2,094			2,564	
トータルコスト	12,745千円（前年度 12,543千円）〔正職員：0.3人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	幼児教育振興プログラム改訂、研修会の開催、関係部署との連絡調整							
工程表の政策内容	幼児教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

義務教育以降の学びの基礎となる質の高い幼児教育の全県展開のために、「鳥取県幼児教育振興プログラム（第2次改訂版）」等を周知・活用し、幼稚園・認定こども園・保育所等の教職員の指導力向上と小学校教育との連携・接続推進を図る。また、県幼児教育センターの拠点機能を強化し、市町村・私立園設置者、小学校等における課題解決に向けた幼児教育及び小学校教育現場の取組を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
幼児教育推進体制強化のための人的整備	・幼児教育アドバイザーの配置（中部教育局） ・幼児教育支援員の配置（小中学校課） ・幼保小接続アドバイザーの委嘱・派遣	560
幼児教育理解推進・質向上のための取組	・（新）「鳥取県幼児教育振興プログラム（第3次改訂版）」に係る検討委員会（令和6年度改訂予定） ・「鳥取県幼児教育推進研究協議会」（文部科学省幼児教育の理解・発展推進事業／都道府県協議会）の実施 ・幼稚園教育理解推進事業／中央協議会への派遣	852
保育者の専門性向上のための研修の充実	・幼稚園教諭・保育教諭・保育士等の合同研修会 ・保育者の向上期パワーアップ研修会（全県約70名） ・鳥取県幼児教育指導者研修会（全県約70名）	1,764
育ちと学びをつなぐ幼保小接続推進に向けての取組	・幼保小接続推進者育成に係る経費（各推進地域による実践を支援） ・幼保小接続推進研修会（対象：全市町村幼児教育・保育施設、小学校等） ・連絡協議会に係る経費	1,482
合計		4,658

※文部科学省補助事業「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」（国1/2）を活用

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・鳥取県幼児教育センターの拠点機能を強化し、市町村・私立園設置者、小学校等における課題解決に向けた幼児教育及び小学校教育現場の取組を支援する。
- ・円滑な幼保小連携・接続に向けて、園と小学校との間で子どもたちの生活状況や、それぞれの子どもたちの発達に応じた教育課題を共有できる体制づくりと幼保小接続を担う人材を育成する。

<取組状況・改善点>

- ・平成29年4月に「鳥取県幼児教育センター」を設置し、市町村及び私立園設置者と連携しながら、県内約300園ある各幼稚園・認定こども園・保育所等への訪問指導を行うなど、幼児教育の拠点として取組を進めてきた。
- ・「鳥取県幼児教育振興プログラム（第2次改訂版）」の改訂から4年が経過し、県内幼児教育・保育施設における質の向上、専門性の向上を図るための各種研修会や園内研修での指導助言等を積極的に行い、全県における鳥取県のめざす幼児の姿「遊びきる子ども」の育成に向けた取組は広がりや深まりを見せている。
- ・幼保小連携・接続に関する課題を抱えている市町村の課題解決に向け、新規の事業展開やニーズに応じた指導助言を実施している。県内市町村の取組や接続カリキュラム編成のポイント等を記載した「幼保小接続リーフレット」を作成し、各小学校区での実践の参考資料として活用推進を図っている。
- ・令和3年度末に、国から幼児教育と小学校教育をつなぐための、架け橋プログラムが示され、架け橋期のカリキュラム作成に向けて、園・小学校全職員による取組の充実が求められている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7511）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育指導連絡調整費	8,618	7,501	1,117	995			7,623	

トータルコスト 50,722千円（前年度 50,085千円）〔正職員：5.4人〕

主な業務内容 学校運営、教科指導等全般に係る学校訪問、要請訪問、指導助言、教科書審議会・教科書関係事務、教科指導・教科外の教育にかかる調査等事務処理、課内外総合調整、予算調整・管理・執行、議会対応、関係機関等調整事務、文部科学省の補助・委託・委嘱事業に関する事務

工程表の政策内容 魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- (1) 指導主事による学校訪問・指導助言及び教科用図書に係る事務等を行う。
- (2) 東日本大震災等により被災し、県内の小・中学校（国・公・私立）に児童生徒を通わせている保護者の経済的負担軽減を目的として必要な援助を実施した市町村に対する補助を行う。
- (3) 教育の振興を図るため、県中学校文化連盟などの教育関係団体等に助成を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
教科用図書に係る事務	教科用図書選定審議会を開催し、教科書採択に係る基準を作成するほか、教科書給与に係る各種報告等を行う。	763
指導主事の学校訪問・指導助言等	学力向上、教科指導、生徒指導に関することを含め、学校運営全般に関する指導助言を幅広く行う。	5,263
鳥取県中学校文化連盟補助金	鳥取県中学校文化連盟が行う東・中・西部中学校総合文化祭の開催に係る経費の一部を助成する。（補助率1/2）	1,200
全国・中国研究大会等開催費補助金	学校教育の充実と振興を図ることを目的とし、全国・中国研究大会等の県内開催に要する経費の一部を助成する。	300
鳥取県小中学生科学研究表彰審査会	児童生徒から科学技術研究に関する研究記録書を募集し、優秀者を表彰する。	97
被災児童生徒就学援助事業	県内の小・中学校（国・公・私立）に児童生徒を通わせる場合で、被災を起因とした経済的理由により就学が困難と認められる児童又は生徒の保護者等に必要な就学援助を行う。（補助率）東日本大震災分…10/10、大規模災害分…2/3（市町村1/3）	995
合計		8,618

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・被災児童生徒への国費を活用した支援及び各種教育関係団体への支援を円滑に実施する。
- ・教科用図書に関する事務を円滑に遂行する。

<取組状況・改善点>

- ・教科書選定、無償給与事務ともに、定められた計画に沿って適切な業務遂行を行っている。
- ・指導主事による学校訪問については、文部科学省事業への対応及び市町村との調整、教職員、児童が抱える問題解決等が年々増加しているところであるが、引き続き業務の精選、効率化を図り、現場における学校教育への支援を行う。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教職員人事費

小中学校課（内線：7510）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育職員免許事務費	1,347	1,445	△98			<手数料> 1,347		
トータルコスト	12,018千円（前年度 12,175千円） [正職員：1人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	教員免許状授与手続き事務、免許状（普通・臨時・特別）授与関係事務、免許外教科担任許可事務、免許失効・取上げ関係事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校の教員は、原則として学校の種類・教科に応じた教員免許状が必要であることから、教育職員免許法の規定により都道府県教育委員会が免許状の授与及び管理等の事務を行うものである。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
教員免許管理システムの維持管理経費	全都道府県共通で利用する教員免許管理システムの改修及び運用に係る都道府県負担金	1,298
特別免許状検定審査委員会開催に係る経費	優れた専門的知識を有する社会人等へ免許状を授与するための審査委員会開催経費	49
合計		1,347

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

教育職員免許法に則り、適切な免許事務を行う。

<取組状況>

免許法は附則等も多く非常に難解であるので、法令解釈に係る指導や単位取得に関する指導等に適切に対応するため、免許事務に係る手引きを作成するなど事務体制を整えている。

<改善点>

年間2千件程度の申請があることから、令和元年度末以降、免許状等に係る公印の刷り込み印刷を行うなど事務効率化に取り組んでいる。なお、令和4年7月1日をもって教員免許更新制が廃止されたことに伴い、申請件数は1千件程度となる見込みである。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7500）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立夜間中学スタートアップ事業	〔債務負担行為〕 8,494 88,130		〔債務負担行為〕 8,494 77,220	4,000	<27,000> 54,000		〔債務負担行為〕 8,494 30,130	県費負担 57,130
トータルコスト	114,395千円（前年度 33,469千円）〔正職員：3人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	教育課程・就学要件・教員配置に係る調査研究等、施設整備検討、補助金事務、広報活動等							
工程表の政策内容	多様なニーズに応える学びのセーフティネットの構築							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

不登校や病気など様々な理由により十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した人、小学校や中学校を卒業していない人及び本国や日本で十分に小学校や中学校の教育を受けられなかった外国籍の人に対して、個々の状況に応じた中学校の学びを提供し、安心して学ぶことができる機会を保障するため、県立の夜間中学を設置することとし、令和6年4月開校を目指して準備を進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
夜間中学に関する広報活動	・開校に向けた周知の実施、体験授業の開催 ・県立夜間中学の概要、生徒募集にかかる広報	1,996
夜間中学の開校に係る準備	・県立夜間中学設置準備等に係る懇談会の開催 ・校名板、校章旗、校歌の制作	2,221
夜間中学の開校に係る備品等の整備	・必要な備品の整備	8,167
夜間中学校整備工事（継続費）	・夜間中学の設置場所である鳥取県教育センター情報教育棟の施設及び設備を改修するとともに、現在の教育センター機能を2階へ移設するため2階の情報資料室1、2に業務用エアコンを新設する。	60,950
ICT環境の整備	・夜間中学の運営・授業に必要となるICT環境の整備を行う。	12,824
その他	・県立夜間中学設置に向けた県外先進校視察（長崎県、香川県三豊市） ・先進校における研修 ・学校で必要となる事務費	1,972
合計		88,130

<債務負担行為の設定>

夜間中学の授業・運営に必要となる教職員用パソコンやタブレット端末等のICT機器を整備する。

（単位：千円）

区分	年度	予算額（限度額）
ICT機器の整備	令和6年度から令和8年度まで	8,494

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

不登校や病気など様々な理由により十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した人、小学校や中学校を卒業していない人及び本国や日本で十分に小学校や中学校の教育を受けられなかった外国籍の人に対して、学びの機会を提供する。

<取組状況>

- ・鳥取県都市教育長会及び鳥取県町村教育長会から、県立での夜間中学の設置を求める要望書を受領（令和2年7月13日）
⇒定例教育委員会で、県立での設置を検討することを決定
- ・令和2年度から3年度にかけて鳥取県夜間中学設置検討委員会を3回開催し、鳥取県立夜間中学設置に向けた学校概要（案）等について検討
- ・定例教育委員会で、県立夜間中学の設置方針を決定（令和3年11月24日）
- ・県立夜間中学設置準備等に係る懇談会の開催（令和4年7月4日、11月4日）
- ・「鳥取県立夜間中学コンセプト」を決定（令和4年9月9日）
- ・県立夜間中学のあり方を考えるシンポジウム及び個別相談会の開催（令和4年10月2日（東部）、9日（中部）、16日（西部））
- ・県立夜間中学の校名を「鳥取県立まなびの森学園」に決定（令和4年12月22日）

<今後の取組>

- ・夜間中学の設置に係る住民説明会、学校概要説明会、生徒対象説明会（体験入学会）を開催するとともに、広く県民に夜間中学について周知を図る。

（注）起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7598)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校における学校運営協議会制度推進事業	976	1,390	△414				976	
トータルコスト	5,654千円 (前年度 6,122千円) [正職員: 0.6人、特別職非常勤職員: 0.4人]							
主な業務内容	学校との調整、関係者との調整、研修会の開催							
工程表の政策内容	特別支援教育の充実、社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内すべての県立特別支援学校(分校含む)に、学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)(※)を導入し、学校への支援を行う。

※学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)

学校、保護者及び地域住民等で組織する学校運営協議会を設置し、学校、家庭、地域が共通の目標・ビジョンを共有し協働して子どもたちを育むために学校を支援する仕組み

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	予算額
学校運営協議会の開催	委員旅費及び謝金 ・各校年3回開催 ・導入校9校(分校含む) ・委員15名以内(うち学校外委員は5名程度)	896
全国コミュニティ・スクール研究大会参加	参加旅費 ・代表校1名を派遣 ・関東地区開催を想定	80
合計		976

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

全ての県立特別支援学校(分校含む)において、年間2、3回の学校運営協議会を開催し、地域住民や学校関係者と協働して学校が抱える課題解決に向けた検討を行う。

<取組状況、改善点>

分校を含むすべての県立特別支援学校に学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)を導入した。

※導入実績(分校を含む9校に導入)

令和元年度3校(白兔養護学校、琴の浦高等特別支援学校、米子養護学校)

令和2年度3校(鳥取聾学校、鳥取養護学校、倉吉養護学校)

令和3年度3校(鳥取盲学校、皆生養護学校、鳥取聾学校ひまわり分校)

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7598)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援教育 専門性向上事業	7,221	8,227	△1,006			〈雑入〉 275	6,946	

トータルコスト 64,139千円 (前年度 65,795千円) [正職員: 7.3人]

主な業務内容 小・中学校等への訪問・相談・助言・生徒指導、長期派遣研修、非常勤講師の派遣、発達障がい教育拠点の設置、学校・関係機関との調整

工程表の政策内容 特別支援教育の充実、次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

小・中・高等学校等において、発達障がいのある児童生徒に一貫した支援を行うため、早期からの指導・支援の充実やより一層の体制整備充実を図る。
また、特別支援学校教職員の専門性・授業力を向上させ、一人ひとりの障がい特性と発達に応じた指導を実現するため、長期研修や環境整備を実施する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	予算額
発達障がい専門性向上事業	・研修会を実施し、通級指導教員及びLD等専門員の専門性向上を図る。 ・LD等専門員を各学校へ派遣し相談活動を行い、小中学校等の教職員の専門性向上を図る。	1,640
大学等長期派遣事業	・各種講座や大学・研究機関等へ派遣し、教職員の資質・指導力向上を図る。 ・小中学校等の教員を大学に派遣し次世代のLD等専門員及び通級指導教室担当教員等を養成する。	2,000
理療科・寄宿舎充実事業	・県内で設置が少数の教育資源分野(理療科・寄宿舎)について、専門性向上のための研修を行う。	491
医療的ケア専門性向上事業	・医療的ケアが必要な幼児児童生徒の教育の充実を図るため、学校看護師や教職員に対し研修を行う。	681
特別支援学校教育職員免許保有率向上事業	・特別支援学校教諭免許状取得のための免許法認定講習(5講座)の開催や放送大学受講助成を行う。	2,409
合計		7,221

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

研修派遣、専門家による巡回、研修会の実施、特別支援学校教諭免許取得の推進などを通じて、教職員の専門性向上を図る。

＜取組状況、改善点＞

- ・小中学校の教員を大学に派遣し、LD等の障がいのある児童生徒への専門的な指導法等の知識を持った教員を養成して、LD等専門員や通級指導担当教員として配置し、教育的支援の充実を図っている。
- ・LD等専門員や通級指導担当教員に対し発達障がい等の専門性向上に特化した研修会を実施している。
- ・医療的ケアを実施する学校看護師、医療的ケア児を指導する教員に対し、経験や職種に応じた専門的な研修を実施している。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線: 7598)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
切れ目ない支援体制充実事業	4,001	4,066	△65	1,070			2,931	
トータルコスト	20,375千円 (前年度 20,627千円) [正職員: 2.1人]							
主な業務内容	市町村等との調整							
工程表の政策内容	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

インクルーシブ教育システム(※)の構築に向けて体制整備の充実を図るため、県立特別支援学校に外部専門家を配置するなどして特別支援学校のセンター的機能を強化するとともに、市町村における切れ目のない支援体制の充実を図るための研修会を開催する。

また、就学前から学校卒業後までの切れ目のない支援体制構築を目指して、教育と福祉が連携して各圏域ごとに福祉セミナーを開催する。

「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の成立を踏まえ、特別な支援を必要とする子どもへの就学前から学齢期、社会参加まで切れ目ない支援体制の整備や外部専門家の配置を行うことにより、特別支援教育の推進を図る。

※インクルーシブ教育システム

障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組み。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	事業内容	予算額
特別支援学校センター的機能充実事業 (一部国1/3)	特別支援学校に外部専門家(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士)を配置し、教職員の専門性向上を進めるとともに、自校及び地域内の小中学校等への助言機能を向上させ、地域内のセンター的機能の強化を図る。 (鳥盲、鳥聾、鳥聾ひまわり、鳥養、白兔、倉吉、米子)	3,212
医療的ケア看護職員配置	学校における医療的ケアの環境整備の充実を図る。(5校)	人件費に計上
発達障がい理解促進のための教職員研修	小学校、中学校及び義務教育学校を中心に、教職員が障がいのある児童に、特性に応じた必要なコミュニケーションや指導支援を早期から行うことができるよう、研修を行う。	140
福祉セミナーの開催	在学中から福祉サービスの概要の周知と活用を促進し、圏域ごとに在学中から福祉サービスが利用しやすくなるよう、顔が見える関係を作るため、福祉セミナーを開催する。 ・東部、中部、西部の3圏域で開催する。 ・関係機関と連携し、児童生徒等及び保護者のニーズに応じた取組を行う。	649
合計		4,001

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・外部専門家の配置、発達障がい理解促進のための教職員研修、福祉セミナーなどを通じて、就学前から学校卒業後までの切れ目のない支援体制構築、特別支援学校のセンター的機能の強化を図る。

<取組状況・改善点>

・鳥盲・鳥聾・鳥養・白兔・倉吉・米子養護学校に外部専門家(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士)を配置し、センター的機能の充実を図っている。新たにひまわり分校にも配置し、充実を図る。

・県内全小学校に「多層指導モデルMIM(ミム)」(※)パッケージを配備し、障がいのある児童の特性に応じた必要なコミュニケーションや指導支援を行うことができるよう、教職員研修を行っている。

・3圏域ごとに、それぞれの地域性に応じ、生徒・保護者が参加する福祉セミナーを開催し、障がい福祉サービス事業所との関係づくりを推進している。

※多層指導モデルMIM(ミム)

異なる学力層の子どものニーズに対応した指導・支援を提供するもの。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7598）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援教育充実費	11,909	11,764	145				11,909	

トータルコスト 134,077千円（前年度 132,420千円）〔正職員：15.3人、会計年度任用職員：1人〕

主な業務内容 就学支援分科会の開催、特別支援学校スクールカウンセラー研修開催、特別支援学校地域支援推進事業（小中学校への相談活動）、公立学校医療的ケア体制整備検討分科会の開催等、鳥取県立特別支援学校（幼稚部・高等部・専攻科）入学者選抜及び選抜の実施等

工程表の政策内容 特別支援教育の充実

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、実態に応じた適切な就学先・進学先の決定、学齢期への円滑な移行、継続的な学びの場の検討を行うことができる体制整備を進めるとともに、小中学校、高等学校等への特別支援教育の理解促進を図る。

特別支援学校においては、児童生徒等が安全かつ安心して学校生活を送ることができる環境整備を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
就学支援・教育支援	・鳥取県就学支援分科会の開催 ・教育支援チームの派遣	791
抗体検査等における費用の助成	・B型肝炎抗原抗体検査及び抗体検査 ・B型肝炎ワクチン接種	108
医療的ケアを必要とする幼児児童生徒学習支援の充実	・公立学校医療的ケア体制整備検討分科会 ・学校看護師の保険加入	467
特別支援学校地域支援推進事業	・小中学校等への相談活動（センター的機能）旅費	1,700
令和6年度特別支援学校（幼稚部・高等部・専攻科）入学者選抜等経費	・募集要項の作成・印刷 ・募集要項説明会の開催 ・入学者選抜問題作成関係費用	1,034
心の育み支援事業	・心理検査実施費用	50
特別支援学校に係る負担金	・校長会等の負担金	280
県立鳥取盲・聾学校附属教育支援センター「わくわく」の運営	・環境整備、管理運営費用	1,296
授業目的公衆送信補償金	・幼児児童生徒対象補償金	105
その他事務費		6,078
合計		11,909

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・障がいのある児童生徒の就学支援を充実させる。
- ・多様な実態に応じた教育を充実させる。

<取組状況・改善点>

- ・市町村等で就学先についての合意形成が難しい事例について、医師・看護師等の専門家で構成される教育支援チームの活用が進んでいる。引き続き、市町村や小、中、高等学校等への特別支援教育の理解推進と連携に努める。令和2年に中部地区に開所した県立鳥取盲・聾学校附属教育支援センター「わくわく」により、全県での視覚・聴覚障がいの特別支援教育を推進している。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7575）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校 就労促進・職 場定着キャリ アアップ事業	3,176	3,176	0				3,176	
トータルコスト	123,340千円（前年度 124,335千円）〔正職員：13.2人、会計年度任用職員：6人〕							
主な業務内容	指導助言・連絡調整、事務処理、進路指導、進路先・実習先調整、学校との調整、関係機関との調整							
工程表の政策内容	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

障がいのある生徒が「働きたい」という願いや夢を実現させ、生涯にわたり社会の中で自分らしく豊かに生きるため、関係機関と連携した支援体制の構築を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
県版特別支援学校技能検 定	(1) 鳥取県特別支援学校技能検 定 清掃・喫茶サービス部門を実施し、各種目において、1～10級の級を 認定する。10月頃開催。 (2) 技能検定検討会 検定実施に係る詳細の決定及び当日の審査を行う。 ・委員 関係協会・企業、アビリンピック実施関係者、関係学校教員等 ・実施回数 運営部会2回 清掃部門審査部会2回 喫茶部門審査部会2回 (当日審査を含む)	399
就労促進セミナー事業	一般企業等に進路に向けた取組等を公開することで、特別支援教育に対 する理解及び障がい者の就労促進を目指し、併せて生徒・保護者の「働 きたい」「働いてほしい」という意欲を高める。	422
職業教育スキルアップ事 業	特別支援学校教員1名をジョブコーチセミナー（JC-NET主催）に派遣す る。	195
就労定着支援事業	・知的障がい者等の就労に関する実務経験を有する者が就労定着のため の支援を行う。 ・就労定着支援員を配置する。	2,160
合計		3,176

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・特別支援学校高等部卒業生の就職率向上を図る。

<取組状況・改善点>

- ・令和4年度は10月に特別支援学校技能検定を実施した。清掃部門と喫茶サービス部門を実施し、高等部生徒58名の参加があった。
- ・東部、中部、西部地区で就労促進セミナーを計画していたが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン開催や規模を縮小しての開催とした。
- ・就労定着支援員を琴の浦高等特別支援学校に3名、白兔・倉吉・米子養護学校に各1名配置し、特別支援学校生徒の実習先や就労先を開拓するとともに、生徒が就労した企業を訪問して職場に定着するためのサポートを行っている。
- ・令和3年度特別支援学校高等部卒業生の就職率31.0%

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費
5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7575）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校におけるICT教育充実事業	6,844	5,770	1,074				6,844	
トータルコスト	9,963千円（前年度 9,713千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	学校との調整、業者との連絡調整、市町村との連絡調整							
工程表の政策内容	特別支援教育の推進、社会の変革期に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

ICTを活用した教育を推進することにより、障がいのある子どもたちの学びの意欲を引き出すとともに、一人ひとりの能力を最大限に発揮できる指導・支援を展開し、将来の自立と社会参加に向けてICTを効果的に活用する力を育てる。
また、同時双方向通信が可能なICT機器やロボットを活用した病気療養児の遠隔教育を推進し、学習機会の保障とともに円滑な学校復帰を進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
特別支援学校ICT支援員派遣事業	特別支援学校におけるICT活用の充実を図るため、外部委託により各学校の教員への授業づくりや教材作成を支援するICT支援員を派遣する。 <主な業務> 授業支援業務、情報提供業務、児童生徒における年間を通じた授業づくり支援	1,901
特別支援学校におけるICTを活用した学びの実践事業	ICT活用による障がいの状態等に応じた効果的な学習方法を実践研究するため、講師を招聘し、専門的な見地からアドバイスを受ける。	378
（新）特別支援学校ICT学習（eラーニング）を活用した学びのプロジェクト	特別支援学校の児童生徒にICT学習（eラーニング）の学習機会を提供し、個別最適化の学びの充実を図る。	882
病気療養児の遠隔教育支援事業	同時双方向で通信ができるICT機器及びロボット「OriHime」を常時病気療養児が在籍する病弱教育の特別支援学校及び院内学級設置学校へ配備したり、一定期間入院や自宅療養する公立学校の児童生徒に必要なに応じて貸し出したりすることにより、病室や自宅において本人と学校をつなぐ遠隔授業を実施する。	3,683
合計		6,844

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・ICT活用に関する教職員の指導力向上を図り、児童生徒一人一人の障がいの状態等に応じたICT活用を推進する。

<取組状況・改善点>

・県立特別支援学校9校（分校含む）にICT支援員を派遣し、障がいの状態等に応じて学習や生活を豊かにするICT活用を推進している。
・平成28年度に開始した日本財団との共同プロジェクト「ICTを活用した学習保障事業」において、病室や家庭にいる病気療養児が、教室に配置した分身ロボット「OriHime」を通して学習に参加し、友だちとの交流を持つことができる遠隔教育において、教育の充実に係る成果が得られた。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7924）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立特別支援学校通学支援事業	248,852	234,802	14,050	9,705			239,147	

トータルコスト 276,921千円（前年度 263,192千円） [正職員：3.6人]

主な業務内容 バスの運行委託・リース契約・車両管理、通学支援職員・自立支援職員の配置、通学支援に係る委託・支払、関係機関との調整

工程表の政策内容 特別支援教育の充実

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立特別支援学校児童生徒の通学における安全確保、社会的自立及び保護者の負担軽減を図るため、通学バスの委託運行や通学支援員の外部委託、市町村等が行う通学支援に対し交付金を交付するなどにより、通学を支援する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
（拡充）県立特別支援学校通学バス運行管理事業	鳥取・白兔・倉吉・皆生・米子養護学校の通学バスの運行管理を行う。（米子養護1便増） ・通学バス運行管理委託（白兔・倉吉・米子は新型コロナウイルス感染予防のための増便含む。） ・通学バス車両リース ・通学バスの維持等経費	209,463
特別支援学校児童生徒通学等支援事業	特別支援学校児童生徒の通学等の支援を行う。 ・市町村等への通学支援交付金 ・通学支援員（遠距離通学の見守り等） ・自立支援員（自力通学までの1か月の見守り等） ・県立特別支援学校の通学支援を考える会開催経費（1回） ・特別支援教育推進委員会通学支援検討分科会開催経費	39,389
合計		248,852

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

様々な障がいの程度に応じた通学手段を確保することで、障がいのある児童生徒の学ぶ機会を保障する。

<取組状況・改善点>

【県立特別支援学校通学バス運行管理事業】

- ・平成9年度から米子養護学校、平成10年度から白兔・倉吉・皆生養護学校、平成18年度から鳥取養護学校で通学バスの運行を開始した。
- ・平成20年度には、16路線に大幅増便を行い、平成26年度には、19路線へ増便した。
- ・令和2年度からは、新型コロナウイルス感染防止対策として、増便（大型化）運行している。
- ・令和5年度からは米子1便増とし、鳥取3便、白兔5便、倉吉4便、皆生2便、米子5便の計19便を民間に委託し運行する。

【特別支援学校児童生徒通学等支援事業】

自力通学が困難な児童生徒に対して、通学バス、通学支援員、自立支援員、通学支援交付金等による通学支援を継続することで、児童生徒それぞれの状況に応じた通学機会の確保に努めてきた。今後、医療的ケアが必要な児童生徒の送迎について、関係機関とさらに連携しながら検討していく。

- ・平成15年度から通学支援職員を配置
- ・平成16年度に通学支援交付金創設
- ・平成17年度に同交付金制度に介助者加算を追加
- ・平成19年度に単価の見直し（増額）
- ・平成25年度に医療的ケア介助者加算を追加
- ・平成27年度に送迎距離区分を8区分追加
- ・平成27年度に自立支援員制度を開始
- ・令和2年度に同交付金制度の単価見直し（増額）

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7924）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立特別支援学校早朝子ども教室	3,120	2,344	776	977			2,143	
トータルコスト	7,019千円（前年度 6,287千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	学校との調整、関係者との調整							
工程表の政策内容	特別支援教育の充実、社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立特別支援学校において、地域住民や保護者OB等からなる学校支援ボランティアとともに、学校受入時刻（9時前）までの早朝時間帯の子どもたちの居場所となる早朝子ども教室を実施し、児童生徒の活動支援や見守りを行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
（拡充）特別支援学校早朝子ども教室	<ul style="list-style-type: none"> 実施校：6校（令和5年度新規：鳥取聾） 実施場所：学校内教室（生活訓練室等） 受入時刻：登校時刻から学校受入時刻まで 対象生徒：小学部、中学部、高等部 40名程度 実施体制：学校とボランティアの調整をするコーディネーター（各校1名） 地域住民、保護者等によるボランティア（各校3～19名） 実施内容：読み聞かせ、朝読書、見守り等 	3,120

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・保護者のニーズに応え、受け入れ開始時間前の活動支援や見守りを行い、子どもたちの居場所を確保する。

<取組状況・改善点>

学校受入時刻までの居場所を確保することで、子どもたちの学ぶ機会を確保する。

- ・平成26年度から鳥取養護学校と倉吉養護学校で早朝子ども教室を開始した。
- ・平成28年度から米子養護学校で早朝子ども教室を開始した。
- ・平成30年度から令和元年度まで鳥取養護学校で医療的ケアの必要な児童生徒の放課後子ども教室を実施した。
- ・令和4年度は5校（鳥取聾ひまわり分校、鳥養、倉養、皆生、米養）で実施している。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7924）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
就学奨励費	98,733	91,100	7,633	49,135			49,598	
トータルコスト	122,904千円（前年度 115,175千円） [正職員：3.1人]							
主な業務内容	申請・報告の審査、支払事務、国との調整・国庫処理							
工程表の政策内容	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

特別支援学校における教育の普及奨励を図るため、特別支援学校の幼児・児童・生徒の保護者等に対し、就学に必要な経費の全部又は一部を支弁し、保護者等の経済的負担を軽減する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
就学奨励費	<ul style="list-style-type: none"> ・対象経費 教科用図書購入費、学校給食費、交通費、寄宿舍居住に伴う経費、修学旅行費、学用品購入費 等 ・支給額 保護者の経済的負担能力の程度に応じた区分により支給 	98,271
特別支援教育就学奨励費システム保守運用委託	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に開発した就学奨励費システムの運用保守業務の委託 	462
合計		98,733

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・特別支援学校への就学奨励に関する法律等に基づき、特別支援学校の幼児・児童・生徒の保護者等に対し、就学に必要な経費の全部又は一部を支弁し、保護者等の経済的負担を軽減する。

<取組状況・改善点>

・特別支援学校の幼児・児童・生徒の保護者等に対し、就学に必要な経費の全部又は一部を助成し経済的な負担の軽減を図っている。

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

2目 特別支援学校費

特別支援教育課（内線：7575）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
手話で学ぶ教育環境整備事業	5,473	5,886	△413				5,473	
トータルコスト	17,459千円（前年度 17,883千円）〔正職員：0.8人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	学校との調整、市町村教育委員会との調整							
工程表の政策内容	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

ろう者とろう者以外が互いに理解し合う共生社会を目指し、学校におけるろう及び手話への理解が深まるよう、教育面における手話に関する環境の充実を図る。

2 主な事業内容

(1) 鳥取聾学校における取組

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
聴覚障がい基礎研修会の開催	初任者、転入職員対象の研修会の開催	23
聴覚障がい教育に関する専門研修会の開催	聴覚障がい教育に関する専門性向上のための研修会の開催	294
手話講座の開催	聾学校教職員及び盲学校寄宿舎指導員対象の手話講座等の開催	96
手話講座等への参加経費助成	教職員の手話奉仕員養成講座等への参加経費の助成	120
手話技能検定資格取得促進	聾学校教職員及び盲学校寄宿舎指導員の手話検定料	318
手話通訳者の派遣	校内委員会、PTA会議、職員会議等へ手話通訳者を派遣	1,062
合計		1,913

(2) 地域における取組

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
ICTを活用した手話パワーアップ事業	・児童用手話検定「手話チャレ」の作成チームを発足し、手話ハンドブックをもとにした検定を作成 ・手話学習を実施する小・中・高・特別支援学校と聾学校をオンラインでつなぎ、手話普及支援員による遠隔手話学習支援を実施	120
手話普及コーディネーター・手話普及支援員の配置	ろう及び手話に関する普及活動及び学習教材の利用促進の活動を行う手話普及コーディネーター及び手話普及支援員を配置し、学校へ派遣	3,239
鳥取聾学校教職員による出前講座の開催	幼稚園・保育所等、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、その他各種団体への出前講座を開催	151
教職員の手話技能検定助成制度	教職員の手話検定料（補助率10/10、1回分）及び通信教育受講料（補助率1/2、上限1万円）を補助	50
合計		3,560

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・鳥取聾学校及びひまわり分校の教職員の手話技術を向上させ、全国手話検定試験2級以上の保有者率を50%とする。
- ・令和5年度において地域の学校における手話の取組実施率を100%とする。

<取組状況、改善点>

- ・鳥取聾学校及びひまわり分校の教職員の手話技術の向上等に関する補助と、ろう者の教員が会議等に参加できるよう、手話通訳者派遣を行った。
- ・鳥取聾学校及びひまわり分校に手話普及コーディネーターを配置するとともに、県内に広く手話普及支援員を派遣し各学校での手話学習を支援した。
- ・手話ハンドブックをもとにした鳥取県版児童用手話検定「手話チャレ」を作成（令和3年度にレベル1、令和4年度にレベル2～5を作成。）・配信し、児童がより手話に親しむことができるようにしている。（順次、レベル10まで作成していく。）

令和5年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

2目 特別支援学校費

特別支援教育課（内線：7598）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
共生社会をめざす文化芸術・スポーツ活動推進事業	2,743	2,743	0				2,743	

トータルコスト 12,099千円（前年度 12,206千円） [正職員：1.2人]

主な業務内容 学校との調整、企画連絡調整

工程表の政策内容 特別支援教育の充実、ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実、文化芸術活動の一層の振興

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

特別支援学校における文化芸術活動や運動スポーツ活動を推進することで、幼児児童生徒の個性や能力を最大限に伸ばし社会参加を促進するとともに、生涯にわたって文化芸術や運動スポーツに親しもうとする意欲や態度の育成を図る。

2 主な事業内容

(1) 文化芸術活動推進事業

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
各学校の独自性を活かした文化芸術活動並びに文化芸術活動とおした交流及び共同学習	・各学校の独自性を活かした文化芸術活動を推進することで、幼児児童生徒が文化芸術を鑑賞し、参加することで、文化芸術を創造する活動を促進する。 ・文化芸術とおした交流及び共同学習の取組を促進し、共生社会の実現をめざす。 学校の部活動の充実…茶道部、写真部、ダンス部、書道等 地域や学校との交流…鳥取大学との書道とおした交流 等	2,453
文化芸術活動を推進する人材育成	各学校の独自性を活かした文化芸術活動に関する専門性向上のため、教職員の研修派遣や先進校視察等を実施する。	90
合計		2,543

(2) 運動スポーツ活動推進事業

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
スポーツ交流推進事業	琴の浦高等特別支援学校の生徒と松江養護学校等の生徒とのスポーツ交流や、肢体不自由特別支援学校3校とのボッチャ交流を推進する。	200
合計		200

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・幼児児童生徒の実態に応じた文化・表現活動、スポーツ活動を積極的に実施することにより、生涯にわたって活動しようとする意欲や態度の育成を図る。

<取組状況・改善点>

・幼児児童生徒の実態や地域の特性に応じた活動を推進することにより、卒業後の生活に繋がるよう工夫している。